

平成29年度 農林水産部の施策展開について

1 基本的な考え方

- (1) 平成29年度の予算編成に当たっては、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の推進のための施策展開に重点を置き、編成する。
- (2) 島根県の大半を占める中山間地域での持続的な農業と農地の維持に向け、平成30年の米政策見直しを見据えて集落営農組織の法人化・広域連携による農地集積の促進や水田放牧等による経営多角化を推進し、さらに、法人経営体の育成による園芸産地の再生に向けた施策を展開していく。
- (3) なお、平成28年度からスタートした「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プラン」を着実に推進し、農林水産業・農山漁村の持続的発展を図る。

2 予算の概要

持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現
 ～ 地域の創意工夫と多様な主体の参画・協働による展開 ～

<< 施策の基本方向 >>

<< 重点施策 >>

I 県民の安心と誇りの実現

II 消費者に好まれる商品づくり

III 地域の実情にあった担い手づくり

IV 魅力ある農山漁村づくり

V 環境保全と多面的機能の維持増進

(1) 担い手対策の充実

- ・ 集落営農組織の法人化、経営多角化、広域連携の推進
- ・ 中核的な経営体の育成
- ・ 新規就業者等の担い手の確保・育成
- ・ 農地の集積促進

(2) 農林水産物の高付加価値化等の推進

- ・ 水田農業の総合的支援
- ・ 園芸産地の維持・再生
- ・ 有機農業の推進
- ・ しまね和牛・酪農産地の再興
- ・ 基幹漁業の構造改革
- ・ 沿岸漁業の活力再生
- ・ 安全で美味しい島根の農林水産品認証制度の普及
- ・ 将来の農林水産業を支える技術開発

(3) 多様な地域資源を活用した戦略展開

- ・ 6次産業の推進
- ・ 地産地消の推進
- ・ 循環型林業の推進
- ・ きのこと栽培の振興
- ・ 水産資源の維持・管理

(4) 農林水産業の振興や集落の維持等に必要な基盤整備

- ・ 生産基盤等の整備、長寿命化の推進
- ・ 多面的機能を支える活動への支援
- ・ 鳥獣被害対策の推進

集落営農体制強化スピードアップ事業

農林水産部農業経営課

1. 事業のねらい

中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援。

2. 事業内容及び予算額

予算額合計70,381千円

(1) 広域連携組織設立支援

(10,331千円)

①広域連携コーディネーター設置【新規】

集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置

②プラン作成支援【新規】

広域連携組織設立に向けたプラン作成支援

補助率：定額

(2) 広域連携組織育成支援

(28,200千円)

①多業化実践者育成事業【新規】

多業化に取り組む人材を育成するために実践的な研修を実施

②多業化チャレンジ支援

地域資源を活用した多業化の試行的な取組に対して支援

補助率：ソフト・ハード（簡易・小規模）2/3以内

③広域連携組織活動支援

広域連携組織が経営の効率化、収益の拡大のために行う活動を支援

補助率：ソフト1/2以内、ハード1/3以内

④法人設立にかかる経費支援

広域連携組織が新たに法人化する際にかかる経費を支援

補助率：定額

(3) 個別集落営農法人支援

(25,750千円)

①個別集落営農組織活動支援

個別集落営農法人が農地を維持するために行う活動への支援

補助率：ソフト1/2以内、ハード1/3以内

②経営管理能力向上に向けた支援

新規設立する集落営農法人の会計処理を支援

補助率：定額

(4) 推進活動支援

(6,100千円)

地域協議会等への支援

農業再生協議会の研修会等開催を支援

補助率：県再生協…定額、地域再生協…1/2以内

1. 集落営農組織等の育成状況

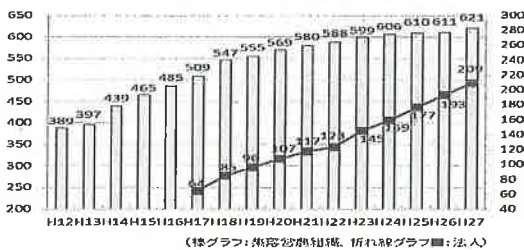
(1) 集落営農組織数の伸びは鈍化傾向の中、法人数はコンスタントに増加している。新しい動きとして、経営規模がより小さい（～10ha）法人の設立が増加傾向。

例) (農) 結いの郷 (雲南市: 2ha)、(農) そえだに (津和野町: 3ha)

【参考】県内の平均経営面積: 中山間17.7ha、平坦部38.1ha

(2) 広域連携組織は、平成27年度末で8組織が設立。(平均8組織の連携) 事業の内容は、農産物の共同販売やWCSなどの大型機械の共同利用、6次化ビジネス、新規就農者の周年雇用など、規模の小さい組織では取り組むことが困難な事業。

集落営農組織数の推移



広域連携組織の設立状況

設立年度	組織名称	所在地
平成18年度	LLP横田特定農業法人ネットワーク	奥出雲町
22年度	わくわくつわの盗同組合	津和野町
24年度	錢宝サポートセンター	邑南町
25年度	(株)未来サポートさだ	出雲市
	LLC出羽	邑南町
26年度	アグリサポートおおなん	邑南町
27年度	星ヶ丘広域連携加工組織	邑南町
27年度	弥栄自治区集落営農連携協議会	邑南町
28年法人化	一般社団法人 奥島根弥栄	浜田市

2. 集落営農組織の育成の課題

- (1) 法人化は、経済的メリットを生じる一定規模（20ha）以上となった段階で推進してきたが、面的にまとまった農地の集積ができる地域での組織化は限界。
- (2) 今後、経営確立を図るためには経営の多角化に取り組むことが必要であり、また新たな事業を興すには法人化は必須である。
- (3) 個別組織は小規模で、収益確保の取組（経営の効率化・多角化）には限界があり、広域連携をさらに進めていくことが必要である。
- (4) 広域連携の取組は限定的。これまでの県の推進方法（個別の集落営農の設立から広域連携まで段階的な育成）では、時間がかかりすぎる。

→地域農業の維持・存続のためには設立のペースアップが必要

3. 今後の取組みの方向性

中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に推進

(個別集落営農組織)

農地や人など身近な資源の活用を担うことを役割とし、事業導入（基盤整備等）や集落ビジョンの話し合いを契機に、規模は問わず小規模でも初めから法人化を推進。

(広域連携組織)

個別法人の課題に対応することからスタートし、人材育成や集落放牧など多業化あるいは共同販売による収益の拡大など、徐々に本格的取組の実現を図る。

4. 今後の取組みのポイント

- (1) 広域連携組織の設立や経営多角化に向けたコーディネート機能を強化（人的支援を強化）
- (2) 組織運営や新しい仕事づくりを担う人材育成の仕組みづくりを強化
- (3) 共通の課題をきっかけに、緩やかな連携から高度な連携へ、計画的な取組の進化を誘導していくため、試行的な取組から本格実施までを一貫して支援

園芸産地を支える経営体育成事業

【事業実施期間：H29～31年度】

農林水産部農産園芸課

1. 背景

県内の園芸産地は、担い手の高齢化が著しく、農家数、面積、販売額の減少はもちろん、このままでは、産地の存続も危うい状況にあり、担い手の確保・育成による産地再生が急務である。

2. 目的

平成25年度から実施している園芸産地再生担い手事業（リース事業）により、新たに確保した担い手を、継続的で安定した経営体（法人化）へとステップアップさせるとともに、併せて、発展した経営体の活動を産地再生・産地維持へつなげることを目的とする。

3. 振興方向

★園芸産地を支える経営体の法人化と経営力の強化

1. 新たな担い手、あるいは既存生産者の法人化
2. 園地、遊休施設の（法人）経営体へ集約化
（生産管理、経営管理のICT化を含む）

★中心となる経営体を核とした産地維持のためのしくみづくり

3. 契約取引の拡大に向けた流通・販路の確保

4. 事業概要

事業名	事業内容	実施主体	補助率
経営体の法人化、経営力強化に向けた支援	法人化に向けた研修会への参加経費、先進地視察経費、法人化準備金の助成、経理事務の委託費助成	産地ビジョン等に位置付けられた経営体	定額
園芸施設の長寿命化、集積支援	遊休化している施設を再利用し、当該施設を経営体へ集積するためハウス等の長寿命化（修繕・補修・高度化・移設）及び生産・経営の効率化にかかる経費を助成	施設所有者、産地ビジョン等に位置づけられた経営体、JA、市町村	1 / 3
流通・販売のしくみづくり	新品種・新技術導入実証経費、加工品試作経費、契約的取引に向けた流通体制整備費、契約的取引先の確保・販路開拓に向けた経費等	地域農業再生協議会、市町村、JA	1 / 2
予算額計		32,000	

水田農業緊急総合支援対策

農林水産部農業経営課・農産園芸課

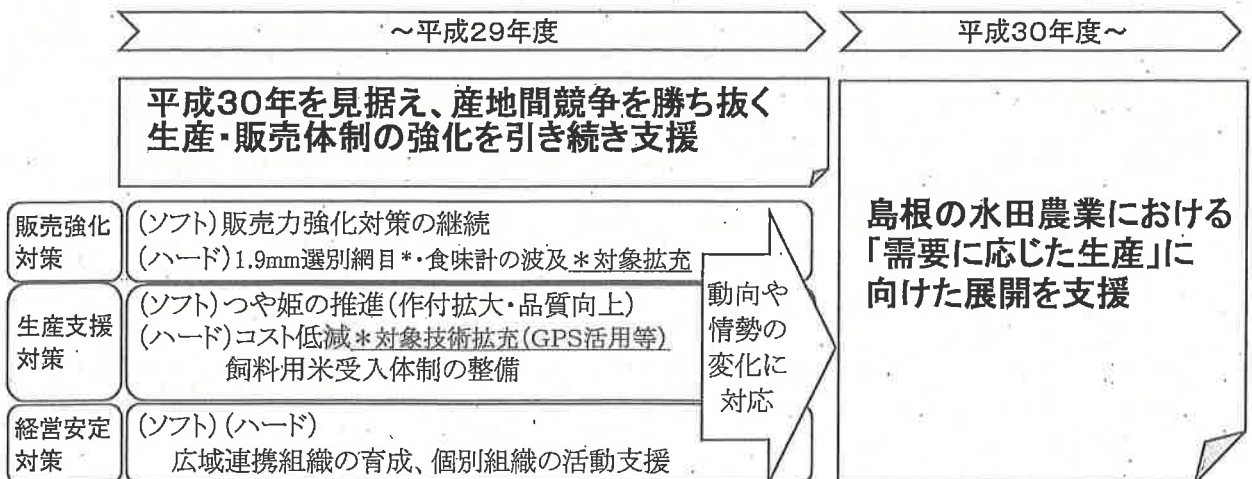
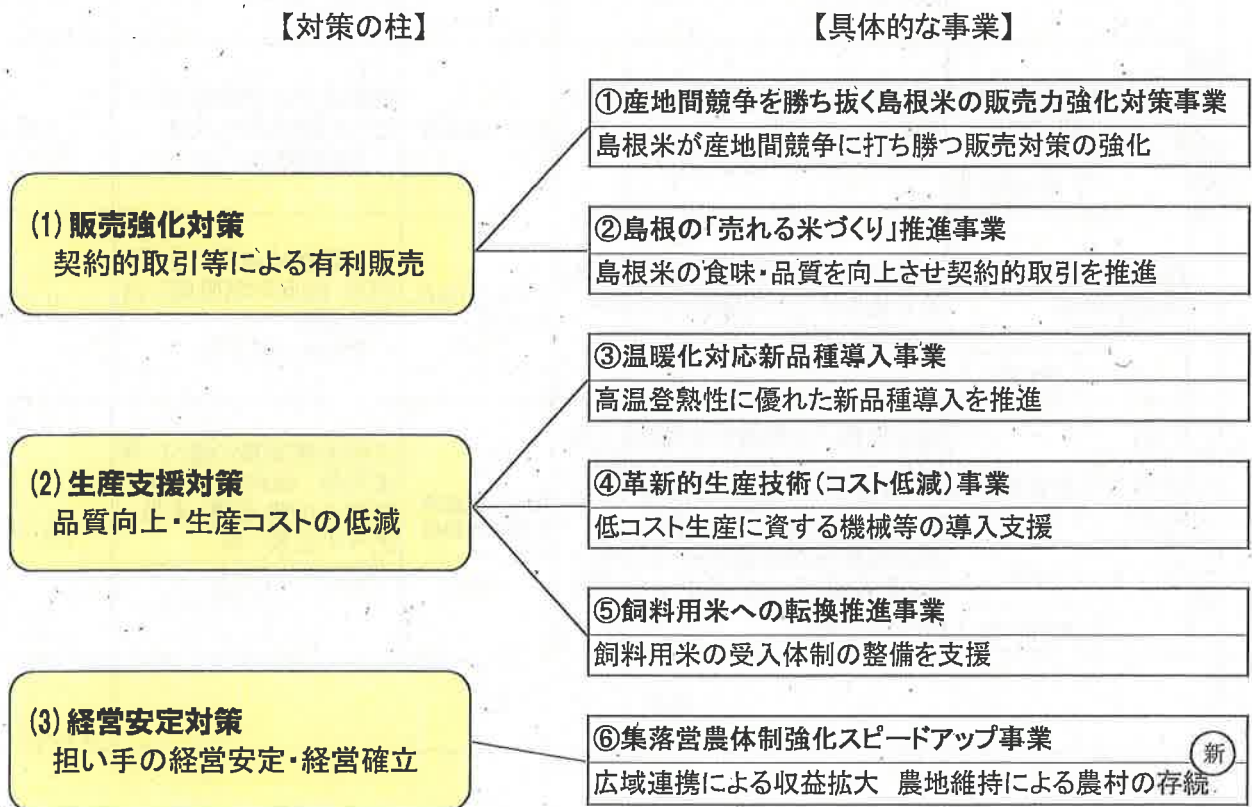
1 背景

(1) 平成26年産の米価下落を踏まえ、全国的な飼料用米の推進等の対策が講じられた結果、米の需給が一定程度改善される状況にあり、本県における平成28年産米の買取金は回復基調にあるものの、稲作担い手農家等の収支が改善される状況に至っていない。

(2) 一方、全国的に米の需要は減少し続けており、食生活や嗜好が多様化する中、平成30年の米政策の見直しによる「需要に応じた生産」を見据え、産地間競争に勝ち抜けるよう契約的取引を推進するため、島根米のレベルアップに取り組んでいる。

(3) こうした取組みをいち早く着実に推進し、産地間競争を勝ち抜く生産・販売体制を一層強化するとともに、生産者が安心して再生産に取り組むことができるよう、平成29年度においても必要な対策を体系化し、総合的な支援を継続して実施していく必要がある。

2 総合的な支援体系(平成29年度)



3 H29年予算額 113,575千円

4 具体的な事業内容

(単位:千円)

柱	事業名	説明	事業主体	内訳	予算額
販売強化対策	①産地間競争を勝ち抜く島根米の販売力強化対策事業【ソフト】 がんばる	島根米が産地間競争に勝ち残るために必要な契約的取引の拡大に向け、販売強化対策の取組を支援	JALまね担い手組織 県	トップ商品づくり、業務用への販路開拓等に必要 な販売促進経費等 [補助率]1/2 (県)定額	16,000
	②島根の「売れる米づくり」推進事業【ハード】 がんばる	島根米の食味・品質のレベルアップ体制を整備し、契約的取引等の推進を支援	JALまね生産者組織担い手組織 *対象拡充	カンントリーエレベーター・ライスセンターへの食味計・選別網目1.9mmの導入 [補助率]1/3	13,000
生産支援対策	③温暖化対応新品種導入事業【ソフト】	高温登熟性に優れた「つや姫」等の新品種導入・普及を目指し研究と現地実証を一体的に推進	県	温暖化対応新品種「つや姫」等の現地実証、求評調査等を実施	6,194
	④革新的生産技術(コスト低減)事業【ハード】 がんばる	低コスト化に資する高生産性機械等の導入を支援 *GPS活用技術等を含む	担い手組織等	直播栽培技術等普及のための機械導入支援 [補助率]1/3	5,000
	⑤飼料用米への転換推進事業【ハード】 がんばる	水田フル活用と需要に応じた米生産を推進するため飼料用米等への転換を支援	JALまね(地区本部)等	作付転換に必要な生産・利用・流通体制整備に対する支援 [補助率]1/3	3,000
経営安定対策	⑥集落営農体制強化スピードアップ事業【ソフト・ハード】 農業経営課	集落営農の広域連携を推進し、規模拡大による効率化・コスト削減と、多業化による新しい仕事づくりによる収益の拡大を支援 個別集落営農組織が米づくり等による農地維持を通じ農村を守る取組みを支援	広域連携組織、集落営農組織等	広域連携組織の設立・育成支援、個別集落営農組織の活動支援、多業化への支援等 [補助率]ソフト1/2等 ハード1/3	70,381
合計					113,575

水田を活用した畜産担い手育成強化事業【新規】

畜産課

1 背景

主食用米の需要減少分を他の作物へ転換し、水田を活用して農業・農村を維持する必要がある。

転作作目の条件は、水稻と同等以上に①省力であること、②収益性があること、③水田景観を守れることであり、この条件を満たす「水田放牧」を推進する必要がある。

2 事業の目的

農地の荒廃抑止と新たな畜産担い手の確保につながる水田放牧を推進するため、集落営農組織等が行う水田放牧の試行から本格実施までを総合的に支援する。

3 事業の概要

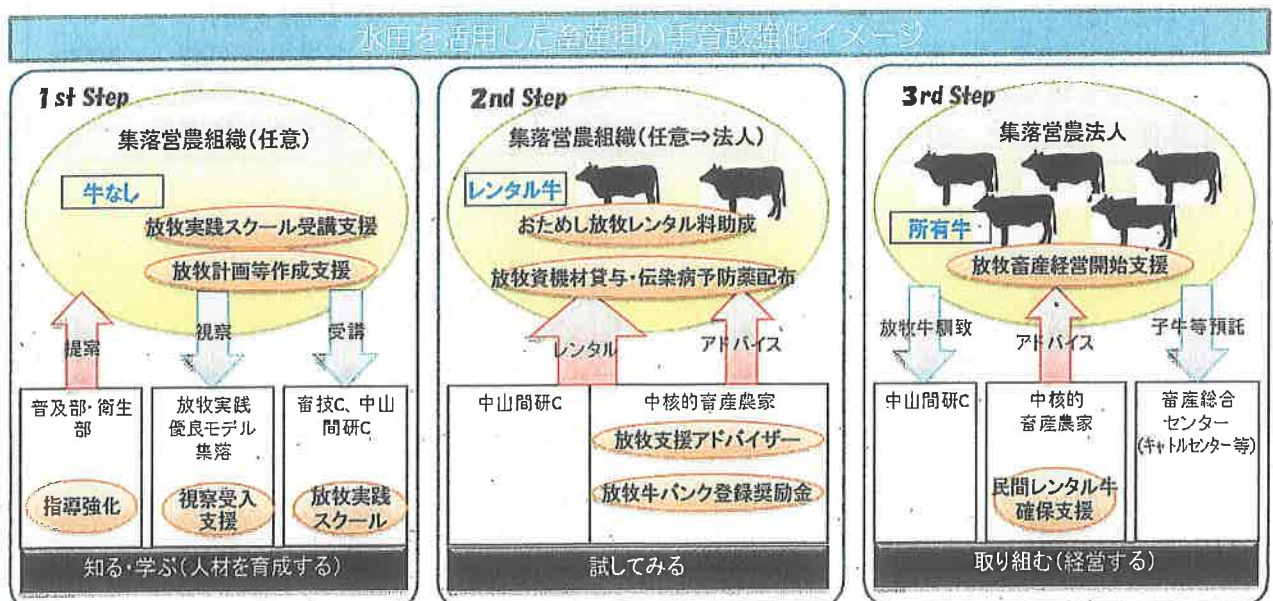
(1) 集落営農組織の人材の技術習得を支援

- ・水田放牧実践スクールを開催
- ・地域の畜産農家をアドバイザーに任命し、サポート体制を構築

(2) 水田放牧の試行・本格実施を支援

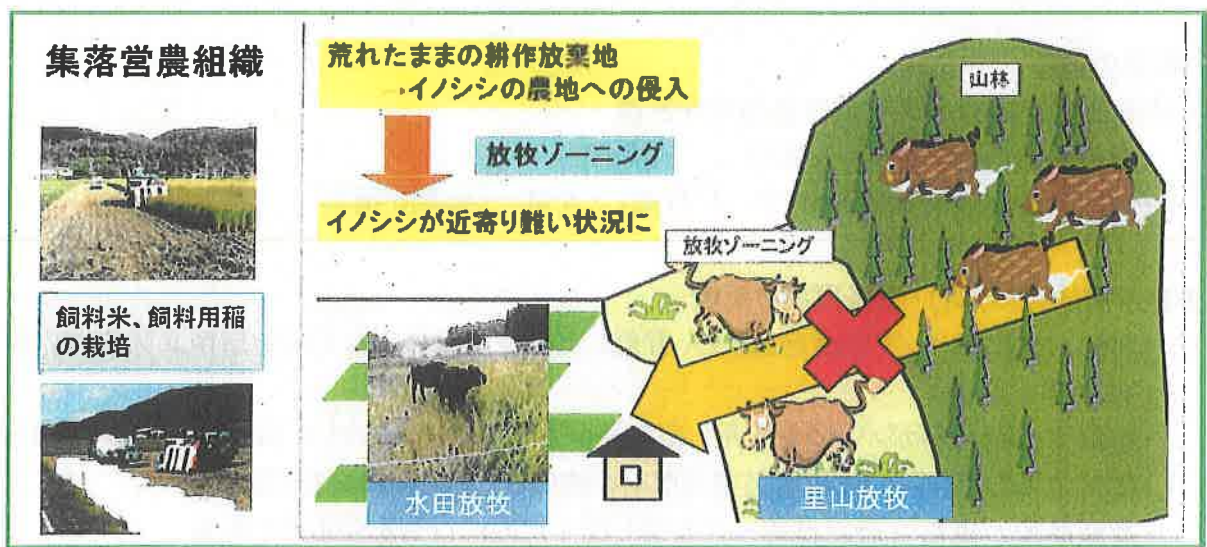
- ・お試し放牧牛バンク制度を創設し、登録した畜産農家に対して伝染病検査費用等の実費相当額を支援
 - ・集落営農組織等がバンクを活用し畜産農家から牛をレンタルした場合のレンタル料を助成
 - ・電気牧柵などお試し放牧に必要な資材を整備し、集落営農組織等に貸与
 - ・畜産農家が集落営農組織等へ牛を貸し出すために行う増頭経費を助成
- [助成額] 定額 250千円/頭(雌子牛評価額の1/3相当)

4 予算額 14,884千円



【水田放牧のメリット】

<p>水田</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地の維持（有効活用） ○水田活用直払いの確保 ○収入の確保（経営多角化） ○地域活性化（共通の取組） 	<p>耕作放棄地</p> <ul style="list-style-type: none"> ○景観の維持 ○地域資源（野草等）の有効活用 	<p>里山</p> <ul style="list-style-type: none"> ○獣害の防止 
--	--	---



【事業の目標】



日本型直接支払制度について

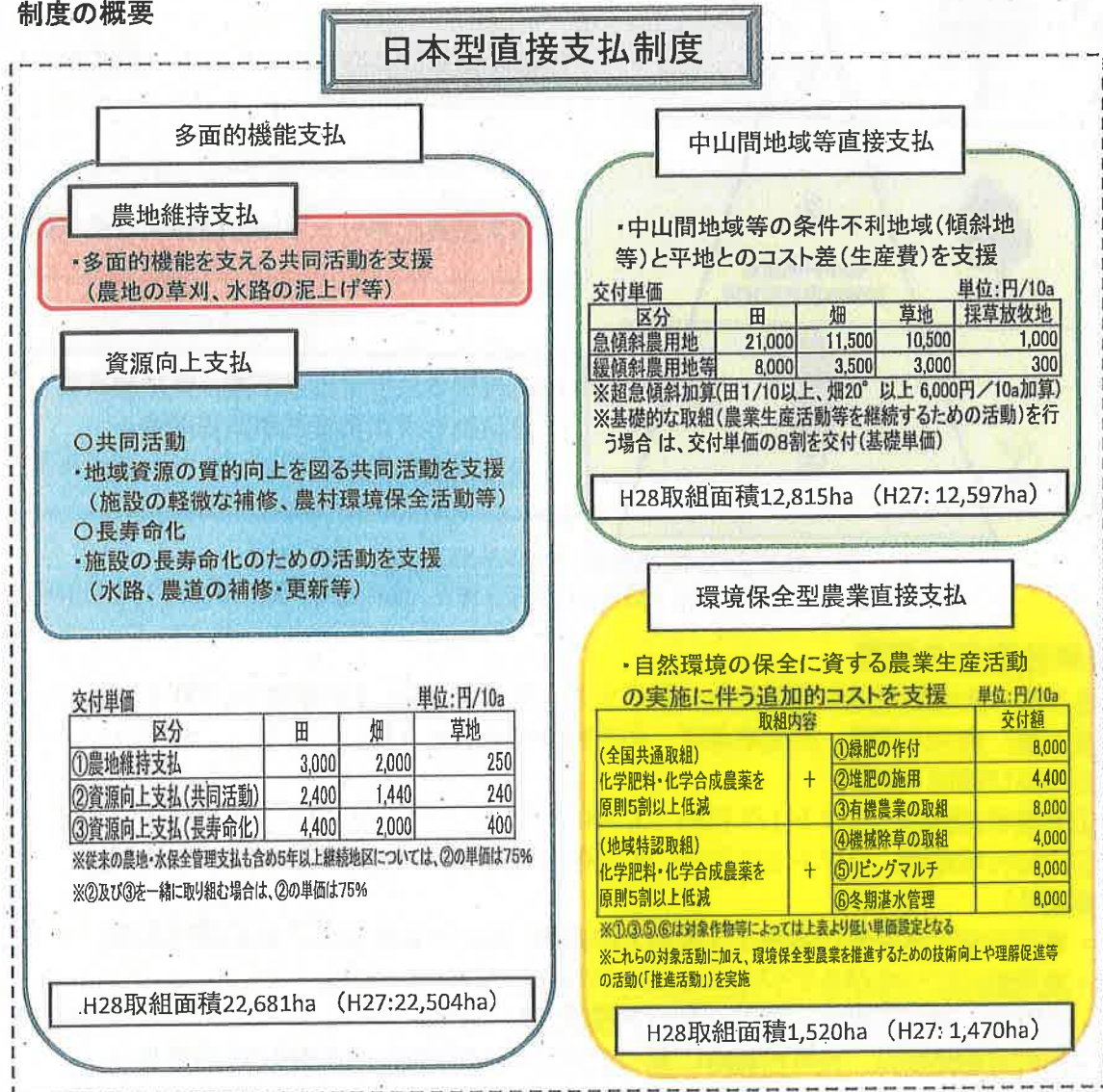
農林水産部農村整備課
農業経営課
農産園芸課

1 目的

近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動で支えられている農業・農村が有する多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にある。

このため、平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援を行い、多面的機能が今後も適切に発揮されるようにするとともに、担い手育成等の構造改革を後押しする。

2 制度の概要



3 平成29年度制度拡充(概算決定内容)

(1) 多面的機能支払

資源向上支払(長寿命化)とそれ以外とで区分されている経理を1本化することができるようにし、事務負担の軽減を図る

(2) 中山間地域等直接支払

特に条件が厳しい超急傾斜地において、農業生産活動等を継続していれば、超急傾斜加算が受けられるように要件を緩和等

(3) 環境保全型農業直接支払

中山間地域において、交付金を受けるための事業要件(技術向上等の「推進活動」)を免除

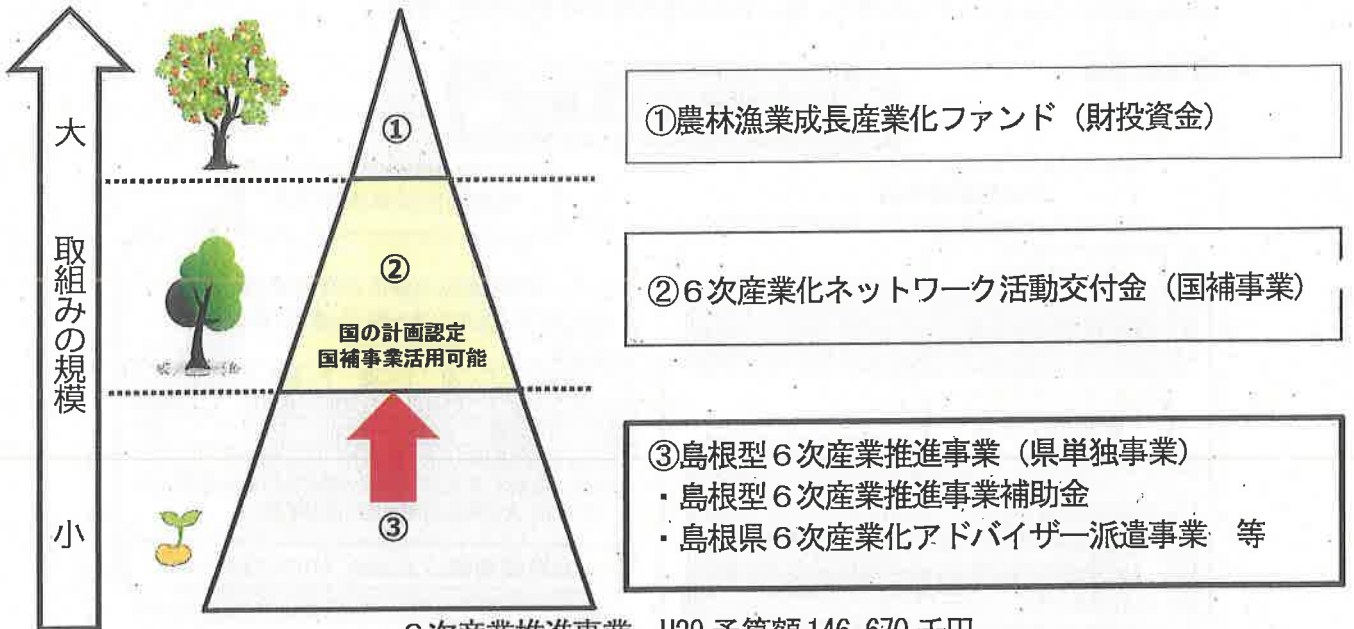
6次産業推進事業

1 背景・目的

島根県の農林水産業や食品製造業は、小規模なものが大多数であり、全国レベルでの競争力は相対的に弱い。島根県の実情にあった生産・加工・販売を一体的に取り組む6次産業化の推進が必要。

島根県の豊富な地域資源を活用し、1次産業から3次産業の多様な事業者が連携して取り組む6次産業を支援し、市町村を中心とした広がりのある6次産業の展開等を促進することで、事業者の所得向上や地域の雇用拡大を図る。

2 島根県の6次産業支援の考え方



6次産業推進事業 H29 予算額 146,670 千円

(参考) H28 予算合計額 174,453 千円 [H27.2 補正 (国補正分) 101,073 千円 H28 当初 73,380 千円]

3 県単独事業の概要

(1) 島根型6次産業推進事業補助金 (新しまろく事業補助金) 【予算額 90,000 千円】

[支援対象] 農林漁業者、民間事業者、市町村、NPO法人等

[補助率及び補助上限額]

① 事業者連携型 ソフト 1/2 以内 3,000 千円、ハード 1/3 以内 7,000 千円

② 市町村戦略型 ソフト 2/3 以内 5,000 千円、ハード 1/2 以内 10,000 千円

[事業要件]

- ・ 事業実施主体を含む多様な3者以上の連携 (県内1次生産者との連携は必須)
- ・ 雇用創出につながるビジネスモデルの取り組み
- ・ 市町村、商工会議所、商工会等の支援機関との連携
- ・ 市町村戦略型は、市町村戦略に基づく喫緊の課題に対する地域での取り組み

(2) 島根県6次産業化アドバイザー派遣事業 【予算額 5,799 千円】

多様な6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し、加工品等の商品開発、流通販売等に係る指導・助言を行う専門家の派遣に係る経費を県が負担 (1事業者1テーマあたり3回まで支援)

4 事業年度

平成28年度～平成31年度

平成 28 年度
 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 第3期戦略プランの推進に係る
 各プロジェクト(農業・農村戦略/分野連携・共通戦略)の取組概要

〈県共通プロジェクト(農業・農村戦略)〉

プロジェクト名 (県共通)	売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進
------------------	-------------------------

【主な成果と課題】

- ◇各地域で新たな「こだわり米」育成 (「つや姫焰米」「奥島根弥栄米」「海士本氣米」)
- ◇JAの契約的取引数量が拡大 (契約的取引率 H27:56%→ 82%)
- ◆「結びつき米」の定着・拡大に向けた契約の高度化と売り先を確保した米づくりの推進
- ◆品種別作付計画に沿った「つや姫」、「きぬむすめ」への転換

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
契約的取引率	総合戦略	32%	60%	82%	65%
つや姫の作付面積	総合戦略	704ha	1,134ha	940ha	2,355ha

プロジェクト名 (県共通)	「儲ける産地」の育成による園芸の再生
------------------	--------------------

【主な成果と課題】

- ◇リースハウス・団地の整備 (施設園芸:1.9ha、柿:4.7ha)
- ◇県オリジナル品種導入により、アジサイの生産額が1億円に到達
- ◆関係機関等と連携し、出雲のぶどう部会をモデル地区とした中心的経営体の育成
- ◆あんぼ柿の加工拠点施設(2カ所)完成に伴う県下統一ブランド化に向けた取組強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
園芸に取り組む新規就農者数	総合戦略	33 人/年	80 人 (H27~28 累計)	集計中 (H27~28 累計)	200 人 (H27~31 累計)
産地を支える中心的経営体育成数	県共通	0	1	0 (育成中)	5
主要園芸品目における契約的取引の割合	総合戦略	16%	24%	集計中	30%

プロジェクト名 (県共通)	和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」
------------------	---------------------------

【主な成果と課題】

- ◇新たに3件の集落営農組織が放牧を開始。集落営農担当者を加えた放牧推進体制構築
- ◇県央畜産総合センター整備に着手
- ◆水田放牧のサポート体制の強化
- ◆新規就農者と空き牛舎のマッチング体制の構築

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
和牛子牛生産頭数	総合戦略	6,686 頭	6,756 頭	6,700 頭	7,000 頭
うち乳用牛の授精卵移植による和牛子牛生産頭数	総合戦略	363 頭	520 頭	430 頭	760 頭
放牧頭数	県共通	3,738 頭	3,795 頭	3,732 頭	4,000 頭
飼料作付面積	県共通	2,910ha	3,560ha	3,430ha	3,700ha

プロジェクト名 (県共通)	水田フル活用に向けた耕畜連携推進
------------------	------------------

【主な成果と課題】

◇飼料用米、WCS用稲の作付面積拡大

◇コントラクターの現状、稲WCSの需給、生産・利用等の実態把握による課題整理

◆飼料用米におけるコスト低減技術導入、多収等による生産性向上と需給安定の取組強化

◆稲WCSの品質向上と広域利用に向けた需給調整体制の整備

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
飼料用米作付面積 ※()内は需要量	県共通	745ha (4,500t)	1,130ha (7,300t)	1,149ha (6,708t)	1,200ha (7,800t)
WCS用稲作付面積	県共通	386ha	510ha	527ha	600ha

プロジェクト名 (県共通)	有機農業拡大
------------------	--------

【主な成果と課題】

◇実証ほ設置により、近隣の集落営農組織に波及し、有機水稻は拡大傾向

◇ブランド課と連携した商談会等を開催し、首都圏での取引拡大(6者が新規取引)

◆販売や技術習得を目的としたグループ立ち上げ支援等、取組主体の拡大に向けた支援

◆JAとの連携等による販路拡大、市町村単位での推進体制の強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
有機農業の取組面積	総合戦略	354ha	366ha	集計中	384ha
有機農業に取り組む集落営農組織数	県共通	21 組織	25 組織	28 組織	31 組織
有機農業による新規就農者数(H24からの累計)	総合戦略	12 人	22 人	27 人	37 人

プロジェクト名 (県共通)	効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保
------------------	-------------------------------

【主な成果と課題】

- ◇中間管理事業の活用促進に向けた運用見直し(認可期間短縮、短期貸借導入)実施
- ◇経営能力向上、雇用管理の研修会等を開催し、法人化を推進
- ◆農業経営の法人化促進に向けた取組の強化
- ◆認定農業者の経営状況調査に基づく支援施策の検討・創設

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農業法人数(地域農業を維持する集落営農法人以外)(累計)	総合戦略	186 法人	196 法人	210 法人	214 法人
農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積	県共通	445ha	1,560ha	500ha	1,560ha

プロジェクト名 (県共通)	新規就農者の確保・育成
------------------	-------------

【主な成果と課題】

- ◇首都圏での島根農業PRセミナー開催など新たな取組みを展開
- ◇アグリビジネス実践スクール・農業女子研修コース開催を通じた人材育成の推進
- ◆地域再生協の新規就農支援チームによる、新規就農者に対するサポート強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新規就農者数	総合戦略	171 人/年	360 人 (H27~28 累計)	集計中 (H27~28 累計)	900 人 (H27~31 累計)

プロジェクト名 (県共通)	中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくり
------------------	----------------------

【主な成果と課題】

- ◇集落営農の経営多角化に向けた研修会等を開催し、地域資源を活用したプランを提案
- ◇協定の統合に向けた働きかけにより、協定の統合が行われるなど動きが出つつある
- ◆広域連携組織や個別集落営農法人設立のペースアップ

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農業法人数(地域農業を維持していく集落営農法人)(累計)	総合戦略	191 法人	229 法人	229 法人	286 法人
地域貢献型集落営農組織数(累計)	県共通	248 組織	278 組織	280 組織	323 組織
多面的機能支払取組面積(累計)	県共通	21,706ha	22,600ha	22,681ha	23,800ha
「中山間地域等直接支払」協定面積(累計)	総合戦略	13,300ha	13,300ha	12,815ha	13,300ha
広域連携組織数(累計)	県共通	6 組織	8 組織	8 組織	12 組織

プロジェクト名 (県共通)	国営開発地及び干拓農地の有効利用
------------------	------------------

【主な成果と課題】

- ◇ 中海干拓地の揖屋・安来の両地区で新規貸付開始
- ◇ 国営開発地(奥出雲)にて放牧開始(1.3ha)
- ◆ 中海干拓農地販売、貸付相談会の開催等による農地売渡・貸付促進
- ◆ 国営開発地(奥出雲)での農地活用面積の拡大に向けた取組強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
【中海干拓地】農地売渡・貸付面積(対象農地 331ha)	県共通	312ha	316ha	317ha	325ha
【国営開発地】農地活用面積(全農地 812ha)	県共通	752ha	756ha	748ha	780ha
農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積	県共通	0ha	3ha	1.19ha	12ha

〈地域プロジェクト〉

プロジェクト名 (松江圏域)	まつえ特産品産地強化
-------------------	------------

【主な成果と課題】

- ◇営農塾を開講し9名が受講。うち2名が新規栽培、2名が就農に向けた研修開始
- ◇加工用キャベツの契約的取引拡大(日量 70CS→100CS、重量前年比 105%)
- ◆施設野菜の新規栽培者の受入体制の整備
- ◆西条柿(生柿、干し柿)の生産維持・品質向上・安定生産に向けた体制の充実

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
園芸に取り組む新規就農者数(自営)	総合戦略	4人/年	3人	4人	15人 (H27~31 累計)
キャベツの契約的取引(販売量)	総合戦略	10%	12%	15%	15%
西条柿(干柿含む)のJA共同販売金額	地域独自	84,877千円	91,000千円	71,098千円	94,000千円
牡丹(鉢物)の契約的販売数	地域独自	6,457鉢	7,000鉢	6,000鉢	7,500鉢
牡丹(苗)の契約的販売数	地域独自	5,505本	7,000本	7,000本	10,000本

プロジェクト名 (松江圏域)	まつえ水田農業活性化
-------------------	------------

【主な成果と課題】

- ◇アンケート調査や法人化等に向けたサポートにより、3組織が組織化・法人化の方針決定
- ◇JA所有の3施設、大規模経営の8経営体が1.9mm選別網目を導入
- ◆集落営農を志向する組織等や法人化志向組織への継続支援
- ◆米の食味・品質のレベルアップに向けた取組強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農業法人数(地域農業を維持していく集落営農法人)(累計)	総合戦略	12組織	13組織	14組織	20組織
地域貢献型集落営農組織数(累計)	県共通	10組織	11組織	12組織	14組織
米の契約的取引率	総合戦略	18%(H27)	40%	82%	60%

プロジェクト名 (松江圏域・安来)	地域・経営資源をフル活用した持続可能な水田農業の実現
----------------------	----------------------------

【主な成果と課題】

- ◇新たに1社と米の契約的取引が成立。1.9mm篩目導入により品質が向上
- ◇組織化・法人化意向のある集落に対する支援により、7法人設立(集落営農6、その他1)
- ◆集落営農法人の経営多角化に向けた園芸品目の導入支援
- ◆業務用多収品種「しきゆたか」の実証結果を踏まえた一層の増収に向けた検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
契約的取引率	総合戦略	50%	56%	67%	65%
飼料用米作付面積	県共通	117ha	206ha	207ha	235ha
農業法人数(累計)	総合戦略	15 法人	19 法人	21 法人	24 法人
多面的機能支払取組面積(累計)	県共通	2,056ha	2,081ha	2,252ha	2,096ha

プロジェクト名 (松江圏域・安来)	やすぎ地域園芸産地の活性化
----------------------	---------------

【主な成果と課題】

- ◇葉物野菜(2名)といちご(2名)でリースハウス導入
- ◇農業サポーター制度の本格稼働(マッチング実績 52 名)
- ◆新規就農者等の経営安定に向けた栽培・経営技術向上支援
- ◆有機野菜では新規開拓販路(学校給食、量販店等)に対応した生産体制の充実

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
園芸に取り組む新規就農者・集落営農数(H24 からの累計)	総合戦略	6 人(経営体)	10 人(経営体)	10 人(経営体)	27 人(経営体)
有機農業による新規就農者数(H24 からの累計)	県共通	1 人	2 人	2 人	8 人
JA取扱額(いちご)	地域独自	231 百万円	235 百万円	235 百万円	260 百万円
JA取扱額(花き)	地域独自	191 百万円	202 百万円	202 百万円	240 百万円

プロジェクト名 (松江圏域・安来)	やすぎ地域地産地消
----------------------	-----------

【主な成果と課題】

- ◇地産地消向けの推進重点品目(10 品目)を決定し、作付推進による供給体制を整備
- ◇農産加工品講座等を開催し、商品のブラッシュアップ、アイテム増加、出荷量増加を促進
- ◆直売店舗のレイアウト改善、ポイント制度の導入検討
- ◆給食センターの地元農産物利用拡大に向けた継続協議と検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
量販店金額含む販売総額	県共通	301.8 百万円	320 百万円	312 百万円	360 百万円
学校給食における地域食材の活用割合	総合戦略	-	30%	29%	34.8%

プロジェクト名 (出雲圏域)	出雲地方水田農業持続・発展モデル育成
-------------------	--------------------

【主な成果と課題】

- ◇出雲地方の水田農業モデル(5つのモデル類型案)を整理
- ◇水田農業のコスト低減・省力化(平場:ICT、中山間:カバープランツ)のモデル地区設定
- ◆米の契約取引拡大に向けた具体的な戦略づくり
- ◆経営多角化に向け、機械化による省力化技術体系づくりなど推進方策の検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
契約的取引率	総合戦略	68%	70%	84%	76%
出雲モデルの策定	地域独自	—	—	—	策定
モデル的取組実践経営体数	地域独自	—	—	—	6

プロジェクト名 (出雲圏域)	出雲野菜・花き産地再生
-------------------	-------------

【主な成果と課題】

- ◇アスパラガスのリースハウス整備(60a)により産地規模拡大(3名入植うち1名新規就農)
- ◇野菜7名、花き1名、計8名が新規就農
- ◇集落営農2組織が経営多角化の一環としてブロッコリー栽培に着手。今後、拡大方向
- ◆集落営農組織の経営多角化に向け、モデル組織への品目提案や推進方策の検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
野菜・花きに取り組む新規就農者数	総合戦略	3人/年	6人 (H27~28累計)	8人 (H27~28累計)	15人 (H27~31累計)
主要園芸品目の契約的取引の割合(販売金額)	総合戦略	23%	25%	30%	33%

プロジェクト名 (出雲圏域)	出雲果樹産地再生
-------------------	----------

【主な成果と課題】

- ◇ぶどうで低コストハウス導入(8名 約80a 若手ぶどう農家の規模拡大に寄与)
- ◇中心的経営体の育成に向け、ぶどう部会ぐるみで検討開始
- ◇優良系デラ6.5haで改植、西条柿で新規リース団地4.8haを整備
- ◆モデル地区(ぶどう)の設定等、中心的経営体の育成に向けた取組推進

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
果樹に取り組む新規就農者数	総合戦略	6人/年	12人 (H27~28累計)	12人 (H27~28累計)	30人 (H27~31累計)
契約的取引の割合(販売金額)	総合戦略	7.8%	11%	12.7%	20%
産地を支える中心的経営体育成数	県共通	0	0	0 (育成中)	1
あんぽ柿生産量	地域独自	64万個	80万個	61万個	85万個

プロジェクト名 (出雲圏域)	出雲畜産再興
-------------------	--------

【主な成果と課題】

- ◇集落放牧の可能性のある集落営農8組織、空き牛舎の台帳を整備し4件をリストアップ
- ◆モデル地区の設定等、集落放牧の推進に向けた取組強化
- ◆稲WCSの品質のバラツキ解消に向けた生産体制の構築
- ◆多様な担い手確保に向け、リース牛舎方式の検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
和牛子牛生産頭数 ※()内は農家のみの頭数	総合戦略	737 頭 (693 頭)	745 頭	680 頭	761 頭 (717 頭)
空き牛舎の台帳整備	地域独自	未整備	整備	整備	整備
繁殖肥育一貫経営農家繁殖雌牛頭数	地域独自	361 頭	370 頭	380 頭	400 頭

プロジェクト名 (出雲圏域)	多様な担い手の確保・育成
-------------------	--------------

【主な成果と課題】

- ◇集落営農の組織化・法人化に向け、15の対象地区を選定し推進
- ◆地域の実情に応じた担い手支援を図るための地域カルテの作成
- ◆出雲市の重点作目での就農モデルの検討
- ◆就農窓口の一元化による効率的な支援体制の構築

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
集落営農法人数(累計)	総合戦略	48 法人	58 法人	60 法人	73 法人
認定新規就農者数	総合戦略	5 人/年	10 人	7 人	25 人 (H27~31 累計)

プロジェクト名 (雲南圏域)	雲南地域の水田農業の維持・発展
-------------------	-----------------

【主な成果と課題】

- ◇新たに7つの集落営農組織と4法人が設立
- ◇新たなブランド米「たたら焔米」の取組開始。1.9mm 網目の導入 67 台、JAに食味計導入
- ◇広域連携組織「鍋山担い手ネットワーク協議会」が設立され、活動を開始
- ◇集落営農組織を対象とした鳥獣対策により被害が減少
- ◆集落営農法人の経営多角化に向け、高収益作物の導入推進
- ◆JA、農業普及部、林業部の連携強化と被害防止技術等の検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
集落営農法人数(累計)	総合戦略	49 法人	53 法人	56 法人	69 法人
農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積	県共通	63ha	130.4ha	190ha	246ha
契約的取引率(米)	総合戦略	30%(H27)	50%	74%	65%

プロジェクト名 (雲南圏域)	産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化
-------------------	--------------------------------

【主な成果と課題】

- ◇新規就農者4名が営農開始、3名が体験研修開始
- ◇飯南町で共同選果場が完成し、トマト、パプリカの増産に向けた体制が整備
- ◇6次化や加工研修会開催等により、新規メニュー化を実現。休眠施設の利活用にも寄与
- ◆新規就農者等への技術・資金・農地等のフォロー体制の強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
産直の販売金額	県共通	735 百万円	738 百万円	591 百万円	800 百万円
しまろく採択事業者の6次化商品販売高	地域独自	22 百万円	32 百万円	61 百万円	64 百万円
園芸に取り組む新規就農者数	総合戦略	3 人/年	4 人 (H27~28 累計)	4 人 (H27~28 累計)	9 人 (H27~31 累計)

プロジェクト名 (雲南圏域)	地域一体となった奥出雲和牛振興
-------------------	-----------------

【主な成果と課題】

- ◇新たに3組織が繁殖牛を所有し、耕作放棄地等への放牧を開始
- ◇新たに青年就農者2名と農外企業1社が畜産経営を開始
- ◆酪農家への受精卵移植の推進
- ◆畜産総合センターの繁殖牛預託体制の整備と預託子牛の発育改善対策の実施

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
奥出雲和牛子牛生産頭数	総合戦略	1,370 頭	1,380 頭	1,390 頭	1,410 頭
集落畜産育成数	地域独自	2	3	5	5
新たな担い手数	地域独自	—	2	3	5

プロジェクト名 (雲南圏域)	横田国営開発農地営農活性化
-------------------	---------------

【主な成果と課題】

- ◇農地所有者と畜産農家間で確認書を取り交わし、開発地での放牧体制が改善
- ◇国事業を活用した耕作者のニーズに応じた生産基盤の再整備を実施(1.3ha)
- ◇入植経営体の営農体制の強化に向け、地域おこし協力隊員3名を派遣
- ◆放牧、エゴマやそばの作付推進による遊休農地の解消

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農地活用面積	県共通	243ha	249ha	246.2ha	255ha
担い手への農地集積面積	地域独自	95ha	100ha	99ha	106ha
企業参入販売額合計	地域独自	135 百万円	150 百万円	150 百万円	160 百万円

プロジェクト名 (県央圏域)	耕畜連携による米づくり・牛づくり
-------------------	------------------

【主な成果と課題】

◇WCS用稲の作付面積が約 80ha に拡大(前年比 130%)

◇広域集落組織が繁殖牛を導入し放牧を開始

◆稲わら収集体制の整備による供給量の拡大

◆畜産総合センターを利用した繁殖牛の増頭

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
主食用米の契約的取引率	総合戦略	14.5%	16%	16.6%	18%
WCS用稲、飼料用米作付面積	県共通	63ha	94ha	94ha	110ha
耕畜連携による堆肥散布面積	地域独自	51ha	74ha	54ha	125ha
和牛子牛生産頭数	総合戦略	305 頭	305 頭	312 頭	337 頭

プロジェクト名 (県央圏域)	おおち農林産物なりわい・うるおいづくり
-------------------	---------------------

【主な成果と課題】

◇リースハウスの整備(10a)により、ミニトマト共販量が前年比約 25%増加(12 月末現在)

◇集落営農法人が1法人設立。新規就農者5名確保

◆ミニトマトと白ねぎなど園芸品目の組み合わせによる所得の向上

◆集落営農法人の経営の多角化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
園芸新規就農者数(自営)	総合戦略	3 人/年	10 人 (H27~28 累計)	9 人 (H27~28 累計)	25 人 (H27~31 累計)
農業法人数(累計)	総合戦略	42 法人	45 法人	47 法人	51 法人
JA主要園芸品目共販販売額	地域独自	270 百万円	289 百万円	246 百万円	289 百万円
産直施設販売額(5 店舗)	県共通	389 百万円	413 百万円	404 百万円	420 百万円

プロジェクト名 (県央圏域・大田)	水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立
----------------------	--------------------------

【主な成果と課題】

◇1.9mm 篩目導入者が 27 から 130 戸・法人に拡大

◇集落営農法人が1経営体設立。新規就農者3名確保

◇JA出資法人がコントラクターとなり、稲WCSの生産を本格開始

◆大粒化技術の確立・普及とつや姫の作付推進

◆WCS用稲の作付推進と稲WCSの品質向上

◆加工用キャベツ等、水田を活用した経営の複合化・多角化の推進

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
1.9mm 選別割合 (JA集荷分)	地域独自	0%	40%	40%	100%
特別栽培農産物(つや姫) 栽培面積	総合戦略	45.2ha	101ha	77ha	214ha
飼料用米、WCS用稲作付 面積	県共通	35ha	60ha	66ha	77ha
農業法人数(累計)	総合戦略	19 法人	21 法人	22 法人	25 法人
新規就農者数(自営)	総合戦略	4 人/年	8 人 (H27~28 累計)	3 人 (H27~28 累計)	20 人 (H27~31 累計)
うち畜産新規就農者数 (自営)	総合戦略	0 人/年	2 人 (H27~28 累計)	2 人 (H27~28 累計)	3 人 (H27~31 累計)

プロジェクト名 (県央圏域・大田)	農山村地域を守る大田市畜産基盤構築
----------------------	-------------------

【主な成果と課題】

- ◇畜産総合センターの整備に着手し、マザーステーション部分が完成(運用開始は4月)
- ◇畜産で2名が新規就農(自営)
- ◇耕畜連携推進協議会が設立され、5ha 分の稲WCSが畜産農家9戸で利用開始
- ◆畜産総合センターを活用した預託推進や研修生受入体制の整備
- ◆耕畜連携推進協議会による地域内自給飼料の利用拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
和牛子牛生産頭数	総合戦略	615 頭	560 頭	615 頭	752 頭
うち乳用牛の受精卵移植 による和牛子牛生産頭数	総合戦略	116 頭	100 頭	集計中	262 頭
新規就農者数(自営)	総合戦略	0 人/年	2 人 (H27~28 累計)	2 人 (H27~28 累計)	3 人 (H27~31 累計)
畜産研修者数	地域独自	0 人/年	0 人 (H27~28 累計)	0 人 (H27~28 累計)	5 人 (H27~31 累計)
石見銀山和牛取扱店舗数	地域独自	6 店舗	9 店舗	9 店舗	10 店舗

プロジェクト名 (浜田圏域)	果樹産地再興・発展
-------------------	-----------

【主な成果と課題】

- ◇梨産地の全樹体調査を踏まえた計画的な補植による産地維持
- ◇あんぽ柿加工施設を整備し、30 万個の製造体制を整備
- ◇収穫ボランティアの活用による西条柿の労力軽減の取組の継続実施
- ◆リースハウス(大粒ぶどう)の円滑な導入(H29 年度:56a 4戸)
- ◆あんぽ柿加工施設の効率的な運用による生産量の確保

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新植・改植面積(累計)	地域独自	0.1ha	0.25ha	0.70ha	6ha
3品目販売額(含:加工品)	地域独自	174 百万円	175 百万円	175 百万円	190 百万円
新規就農者数(果樹)	総合戦略	2 人/年	1 人 (H27~28 累計)	0 人 (H27~28 累計)	6 人 (H27~31 累計)

プロジェクト名 (浜田圏域)	中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展
-------------------	------------------------

【主な成果と課題】

◇弥栄町で集落営農組織の広域連携活動により「(一社)奥島根弥栄」が設立。

◇「(一社)奥島根弥栄」の取組の一環として、オリジナルブランド米の販売開始

◇産直市出荷者の生産履歴提出率が大幅向上(19.5%→84.1%)

◆米にプラスする品目の作付誘導

◆産直市の生産履歴の提出率向上と判定システムの導入に向けた体制整備

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農業法人数(累計)	総合戦略	34 法人	40 法人	43 法人	43 法人
新規就農者数(自営)	総合戦略	5 人/年	9 人 (H27~28 累計)	9 人 (H27~28 累計)	24 人 (H27~31 累計)
産直市売上額(6店舗)	県共通	324 百万円	361 百万円	312 百万円	400 百万円

プロジェクト名 (益田圏域)	主要園芸産地の維持・発展
-------------------	--------------

【主な成果と課題】

◇施設野菜の担い手実態・意向調査を実施し、メロン部会で産地ビジョン作成に着手

◇主要園芸品目(ぶどう、メロン、トマト)のハウスを85a新設・継承(規模拡大24a 新規就農61a)

◆労力不足を補う農業サポーター制度の課題整理と新たなサポーターの養成

◆作付予定のないハウス情報の収集と当該ハウスの流動化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新規就農者数 (自営+雇用)	総合戦略	8 人/年	16 人 (H27~28 累計)	11 人 (H27~28 累計)	38 人 (H27~31 累計)
農業法人数(累計)	総合戦略	22 法人	25 法人	26 法人	25 法人
新設及び継承されたハウス 面積	地域独自	26a	85a	85a	200a (H28~31 累計)
主要園芸品目販売金額	県共通	799 百万円	830 百万円	860 百万円	830 百万円

プロジェクト名 (益田圏域)	中山間地域における「こだわり農産物」の推進
-------------------	-----------------------

【主な成果と課題】

- ◇「つや姫」の作付面積が倍増(160ha)
- ◇わさび、山菜、有機野菜等の新規就農者が増加傾向
- ◆経営調査結果を踏まえた中山間地域における複合経営モデルの確立
- ◆新規参入者(わさび、山菜、有機野菜)の栽培技術レベルの向上

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新規就農者数 (自営+雇用)	総合戦略	14 人/年	18 人 (H27~28 累計)	15 人 (H27~28 累計)	48 人 (H27~31 累計)
農業法人数(累計)	総合戦略	29 法人	30 法人	31 法人	34 法人
主要な「こだわり農産物」の 販売額	地域独自	128 百万円	129 百万円	118 百万円	130 百万円
特色ある米の販売量 (JA地区本部販売量)	地域独自	112t	175t	155t	190t
菌床生椎茸生産量	地域独自	75t	78t	74t	85t

プロジェクト名 (益田圏域)	耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産
-------------------	---------------------------------

【主な成果と課題】

- ◇飼料用米の栽培面積が約 130ha に拡大(前年比 108%)
- ◇新たに2組織で集落放牧の取り組み開始(計4組織)
- ◇西いわみ版レンタル牛供給システムの構築
- ◆飼料用米の大規模生産者の単収向上
- ◆集落放牧の更なる拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新規就農者数 (自営+雇用)	総合戦略	7 人/年	22 人 (H27~28 累計)	13 人 (H27~28 累計)	54 人 (H27~31 累計)
農業法人数(累計)	総合戦略	10 法人	11 法人	11 法人	12 法人
飼料用米、WCS用稲作付 面積	県共通	101ha	175ha	187ha	175ha
和牛子牛生産頭数	総合戦略	1,486 頭	1,495 頭	1,390 頭	1,508 頭

プロジェクト名 (隠岐圏域)	隠岐牛産地強化
-------------------	---------

【主な成果と課題】

- ◇知夫村では新たに就農受入体制を整備し、就農希望者3名を受入
- ◇県事業等を活用した優良繁殖雌牛の導入・保留により、増頭(+49頭)が進展
- ◆稲WCS、牧草、稲わらの生産・利用拡大による飼料生産基盤の強化
- ◆牧野機能向上(雑かん木除去、牧柵整備等)による飼育管理の効率化の推進

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
新規就農者数	総合戦略	0人	3人 (H27~28累計)	5人 (H27~28累計)	15人 (H27~31累計)
和牛子牛生産頭数	総合戦略	1,290頭	1,310頭	1,494頭	1,370頭
就農支援制度策定町村数	地域独自	0町村	1町村	1町村	4町村
肥育牛出荷頭数	地域独自	162頭	172頭	180頭	204頭

プロジェクト名 (隠岐圏域)	隠岐の特色ある水田農業推進
-------------------	---------------

【主な成果と課題】

- ◇新たな特色ある米づくり(牡蠣殻等を活用した米「海土の本氣」)が本格展開
- ◇WCS用稲の需給調整に向けた体制を整備
- ◆大型水稻農家等の法人化に向けた取組支援
- ◆特色ある米(「藻塩米」「海土の本氣」)の品質向上と島内販路の拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
農業法人数(累計)	総合戦略	12法人	13法人	14法人	15法人
主食用米の契約的取引率	総合戦略	20%	22%	26.6%	30%
WCS用稲の作付面積	地域独自	26ha	33.5ha	37.2ha	38ha

プロジェクト名 (隠岐圏域)	隠岐の地産地消推進
-------------------	-----------

【主な成果と課題】

- ◇地域農産物を活用して7品目を商品開発(うち2品目は販売開始)
- ◇需要に応じた生産体制づくりに向け、情報誌による販売データの提供開始
- ◆学校給食向けなど契約的安定取引に向けた体制づくり
- ◆作期拡大や新規会員掘り起こしによる農産物の供給体制の充実

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
核となる直売所の産直物等 販売額	県共通	7,485万円	7,700万円	7,750万円	8,400万円

〈県共通プロジェクト(分野連携・共通戦略)〉

プロジェクト名 (県共通)	食の安全・安心推進
------------------	-----------

【主な成果と課題】

- ◇JAと一体となったGAP推進体制の構築(島根県GAP推進協議会設立)
- ◇積極的な取得支援により、新規認証拡大(新規認証 27 品目 うち集落営農で 7 品目)
- ◆東京オリ・パラの食材調達を契機としたGAP等取得拡大や有機農業との連携強化
- ◆マスメディア・イベント等を活用した消費者への積極的なPRの継続展開

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
美味しまね認証新規認証数	県共通	5 品目/年	6 品目/年	27 品目/年	6 品目/年
集落営農組織の新規認証品目数	県共通	4 品目	7 品目	13 品目	10 品目

プロジェクト名 (県共通)	地産地消推進
------------------	--------

【主な成果と課題】

- ◇県産1次産品の利用促進に向け、加工シーズの情報を食品製造事業者等に提供
- ◇地場産の魚の利用に向け、給食関係者向け研修会を開催し、魚食の取組が拡大
- ◆「地産地消推進店」認証拡大に向け、消費者を巻き込んだ取組の充実
- ◆商談会等を通じた食品製造業者による県産品利用に向けた取組強化

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合	県共通	18.8%	23%	集計中	30.0%
地産地消推進店の認証	県共通	0 店舗	37 店舗	34 店舗	50 店舗
学校給食における県内食材の活用割合	総合戦略	57%	59%	55.6%	63%
主な産直・直売所等の販売額	県共通	3,177 百万円	3,343 百万円	集計中	3,754 百万円

プロジェクト名 (県共通)	6次産業の取組拡大
------------------	-----------

【主な成果と課題】

- ◇県事業で小規模事業者が連携した取組や広がりのある取組の支援を実施 (25 事業)
- ◇商工会等との情報共有化を促進し、関係者が連携した支援体制づくりを充実
- ◆加工シーズの情報収集を進め、農林漁業者と商工業者のマッチング機会の充実
- ◆6次化商品の着実な販路確保に向けた商談機会等の充実

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
6次産業化・地産地消法総合事業化計画認定数	県共通	13	16	15	30
多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業体数	総合戦略	29事業体	51事業体	43事業体	155事業体 (H27~31累計)
多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数	総合戦略	32人	35人	集計中	100人 (H27~31累計)

プロジェクト名 (県共通)	地域ぐるみの鳥獣被害対策推進
------------------	----------------

【主な成果と課題】

- ◇研修プログラムを策定して研修会を開催、指導人材を育成（受講者30名）
- ◇重点支援を行う集落営農組織等を選定し、現場での支援に着手
- ◆農業団体と連携した啓発活動、選定した地域が行う活動をフォロー
- ◆捕獲個体の処分方法や有効利用（ジビエ利活用等）の手法検討

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績見込	
鳥獣被害対策指導者研修の受講者数	県共通	0人	15人	30人	60人
地域ぐるみの鳥獣対策への取組み数	県共通	29箇所	32箇所	33箇所	41箇所

隠岐地域PJ推進活動状況

隠岐牛産地強化PJ

- 持続的な畜産経営の安定に向けた隠岐牛生産基盤の強化
- U I ターン等による担い手の育成
- 優良繁殖雌牛の増頭・保留等による繁殖基盤の強化
- 公共牧野の機能回復等による低コスト生産・飼育管理の効率化
- 「隠岐牛」ブランド化の推進



取り組みの状況

経営研修会



クラス被害対策研修会



初年度の取り組みの状況と成果

- 担い手の育成
 - ・ 就農支援プログラムの作成
 - [知夫村]・プログラム策定済、就農バスツアーに参画
 - [隠岐の島町・西ノ島町]・プログラムの作成開始
 - ★ 隠岐4町村に取り組みが波及
- 繁殖基盤の強化
 - ・ 県単事業等を活用した優良繁殖雌牛の導入・保留を実施
 - ★ 増頭体制の整備
- 低コスト生産・飼養管理の効率化
 - ・ 家畜市場・共同利用施設等の整備が具体化
 - ・ 稲WCSの広域利用が定着
 - ・ H27:260個 → H28:450個
 - ・ ノシバ新品種「たねぞう」の実証試験の実施
 - ★ 牧草・稲WCS等の生産・利用拡大による飼料基盤の強化
- ブランド化の推進
 - ・ 地域団体商標の活用について関係機関で協議

● 成果指標と実績見込み

項目	単位	現況 (H26)	H28目標 実績見込	当該年 達成率	H31目標 実績
新規就農者数 (H27~H31)	人	0	3 5	166.7%	15
和牛子牛生産頭数	頭	1,290	1,310 1,494	114.0%	1,370
就農支援制度策定町村数	町村	0	1 1	100.0%	4
肥育牛出荷頭数	頭	162	172 180	104.6%	204

隠岐地域PJ推進活動状況

隠岐の特色ある水田農業推進PJ

- 水田を活用した農業の安定経営
- 「島の香り隠岐藻塩米」など特色ある米づくり
 - 地域振興作物(バ・白小豆)の技術向上と安定生産
 - 担い手の規模拡大と法人化による経営基盤の強化

取り組みの状況

藻塩の散布作業



「海士の本気」米



WCSの刈り取り作業



初年度の取り組みの状況と成果

- 特色ある米づくりの推進
 - ・藻塩米：土壌分析「お米の通信簿」に基づいたPK化成肥料の散布「適切な肥培管理現地講習会」による品質向上
 - ★1等米比率が向上し、**施肥管理の意識が向上**
 - ・海士米：「特色ある米（蠣殻、堆肥の投入）」の栽培講習会を開催
 - 「海士の本気」に名称を決定し、パッケージを検討
 - ★米づくりの**意欲向上、新たな取引先の確保**
- 地域振興作物の安定生産
 - ・WCS用稲：品質向上を図るため、栽培指導巡回を実施
利用推進調整会議による畜産・耕種農家のマッチング
 - ★**マッチング機能向上による作付面積の拡大**
- 担い手の育成
 - ・バ・白小豆：計画数量確保に向けて生産組織に栽培指針を配布
 - ・法人化：大型水稻栽培農家への法人化指導
 - ・集落営農：「地域営農を考える会」を複数集落で開催
 - ★**推進に向けた関係機関の協力的体制の構築**

● 成果指標と実績見込み

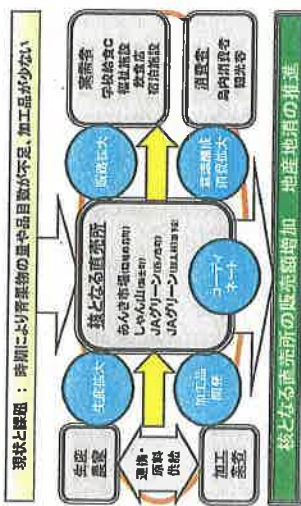
項目	単位	当初(H26)	H28目標 実績見込	当該年 達成率	H31目標 実績
農業法人数	法人	12	13 14	107.6%	15
主食用米の契約取引率	%	20	22 23.3	105.9%	30
WCS用稲の作付面積	ha	26	33.5 37.2	111.0%	38

隠岐地域PJ推進活動状況

隠岐の地産地消推進PJ

核となる直売所を中心とした隠岐ならではの地産地消を推進

- 直売所の販路拡大
- 地域農産物等を活用した加工品開発
- 地産地消意識の醸成と消費拡大



取り組みの状況

新商品開発 (海士町)



JAグリーン (知夫村)



栽培実証ほ (隠岐の島町)



初年度の取り組みの状況と成果

- 直売所の販路拡大
 - ・情報紙を発行 (定期的に生産者へ直売所販売データを提供)
 - ・学校給食及び直売所の先進地視察研修を実施
 - ★**店内掲示等の店舗改善、品質管理規約等の再整備**
 - ・直売所の新設及び移転
 - [知夫JAグリーン]…H28.11月開店。生産拡大・店舗運営等協議
 - ★**島前3島の地域内流通の試行**
 - [あんき市場]…H29.3月移転。店舗改善・新商品開発等協議
 - ★**ワークショプによる売場改善行動計画の作成**
- 農産物等の生産拡大
 - ・実証ほ設置や栽培講習会等により、作型等を拡大
 - ★**産直野菜の供給量の拡大 隠岐の島町(サバヅ・コンジツ)**
海士町(夏まきコンジツ)
- 新商品を開発
 - ・アドバイザーを招聘し、新商品を開発 (7品目)
 - ★**販売開始：米粉パウンドケーキ[しやん山] (海士町)**
パプリカピュール[松江市内ホテル] (隠岐の島町)
- 地産地消意識の醸成と消費拡大
 - ・産業祭や年の瀬市等各種イベント等の参加及び実施
 - ★**新商品開発等の活動による地元商工会やSB協との連携強化**

●成果指標と実績見込み

項目	単位	当初 (H26)	H28目標 実績見込	当該年 達成率	H31目標 実績
核となる直売所の農産物等販売額	万円	7,485	7,700 7,750	100.6%	8,400

西部農林振興センター管内地域プロジェクトの取組み状況(農業・農村分野)

	プロジェクト	主な取組項目	主な活動実績(◇)と課題(◆)
県央 (大田)	耕畜連携による米づくり・牛づくり	稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立	◇WCS用稲の栽培面積が80haに拡大(前年比130%) ◆稲わら収集体制の整備による供給量の拡大
		地域における多様な飼養管理の推進	◇広域集落組織が繁殖牛を導入し放牧を開始 ◆畜産総合センターを利用した繁殖牛の増頭
	おおち農林産物なりわい・うるおいづくり	JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実	◇リースハウスの整備(10a)によりミニトマト共販量が前年比約25%増加(12月末現在) ◆ミニトマトと白ねぎなど園芸品目の組み合わせによる所得の向上
		生産を担う担い手の確保・育成	◇集落営農法人が1法人設立。新規就農者5名確保。 ◆集落営農法人の経営の多角化
	水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立	実需者と結びついた地域挙げての米づくりの推進	◇1.9mm篩目導入者が27から130戸・法人に拡大 ◆大粒化技術の確立、普及とつや姫の作付推進
耕畜連携による水田利用の促進		◇JA出資法人がコントラクターとなり、稲WCSの生産を本格開始 ◆WCS用稲の作付推進と稲WCSの品質向上	
農山村地域を守る大田市畜産基盤構築	畜産総合センター(仮称)の活用による畜産産地の強化	◇畜産総合センターの整備に着手し、マザーステーション部分が完成(運用開始は4月) ◆畜産総合センターを活用した預託推進や研修受入体制の整備	
浜田	果樹産地再興・発展	新規栽培者の育成・確保と規模拡大志向者への支援	◇梨産地の全樹体調査を踏まえた計画的な補植による産地維持 ◆リースハウス事業の円滑な推進と産地規模拡大に向けた継続的なリースハウスの導入
		所得向上に向けた加工品開発、販路確保	◇あんぼ柿加工施設を整備し、30万個の製造体制を整備 ◆あんぼ柿加工施設の効率的な運用による生産量の確保
	中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展	水田農業の持続的展開	◇弥栄町で集落営農組織の広域連携活動により「(一社)奥島根弥栄」が設立 ◆米にプラスする品目の作付誘導
		中山間地域の特性を活かした農林産物等の生産・加工・販売体制の充実	◇産直市出荷者の生産履歴提出率が大幅向上(19.5%→84.1%) ◆産直市の生産履歴の提出率向上と判定システムの導入に向けた体制整備
益田	主要園芸産地の維持・発展	生産性の向上による産地力の強化	◇ぶどうで20a、施設野菜で4aの新規ハウス設置 ◆労力不足をおぎなう農業サポーター制度の課題整理と新たなサポーターの養成
		既存生産者の円滑な世代交代、新規就農者の受入れと育成による担い手確保	◇ぶどう、メロン、トマトで54aの新規ハウス設置に加え、7aのハウスが継承 ◆作付け予定の無いハウス情報の収集と当該ハウスの流動化
	中山間地域における「こだわりの農産物」の推進	担い手確保のための対策充実	◇わさび、山菜、有機野菜等の新規就農者が増加傾向 ◆新規参入者(わさび、山菜、有機野菜等)の栽培技術レベルの向上
	耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産	新規需要米の安定生産	◇飼料用米の栽培面積が約130haに拡大(前年比108%) ◆飼料用米の大規模生産者の単収向上
低コスト肉用牛生産と特色ある子牛市場		◇新たに2組織で集落放牧の取り組み開始(4組織) ◆集落放牧のさらなる拡大	

第3期戦略プラン地域プロジェクト別成果指標達成状況

H29.3.1現在

圏域	プロジェクト名	成果指標と実績				
		項目	現況	目標	実績	達成率
県央	耕畜連携による米づくり・牛づくり	主食用米の契約的取引率 【総合戦略】	14.5	16	16.6 %	104%
		WCS用稲、飼料用米作付面積 【県共通】	63	94	94 ha	100%
		耕畜連携による堆肥散布面積 【地域独自】	51	74	54 ha	73%
		和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	305	305	312 頭	102%
	おおち農林産物なりわい・うるおい	園芸新規就農者数(自営) 【総合戦略】	3人/年	9	9 人	100%
		農業法人数 【総合戦略】	42	45	47 法人	104%
		JA主要園芸品目共販販売額 【地域独自】	270	289	246 百万円	85%
		産直施設販売額(5店舗) 【県共通】	389	413	404 百万円	98%
	水田フル活用による持続可能な水田農業の確立	1.9mm選別割合(JA集荷分) 【地域独自】	0	40	40 %	100%
		特別栽培農産物(つや姫)栽培面積 【総合戦略】	45.2	101	77 ha	76%
		飼料用米、WCS用稲作付面積 【県共通】	35	60	66 ha	110%
		農業法人数 【総合戦略】	19	21	22 法人	105%
		新規就農者数(自営) 【総合戦略】	4人/年	8	3 人	38%
		うち畜産新規就農者数(自営)	0人/年	2	2 人	100%
	農山村地域を守る大田市畜産基盤構築	和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	615	560	615 頭	110%
		うち乳用牛の受精卵移植による和牛子牛生産頭数	116	100	頭	
		新規就農者数(自営) 【総合戦略】	0人/年	2	2 人	100%
		畜産研修者数 【地域独自】	0人/年	0	0 人	—
		石見銀山和牛取扱店舗数 【地域独自】	6	9	9.0 店舗	100%
	浜田	果樹産地再興・発展	新植・改植面積 【地域独自】	0.1	0.25	0.7 ha
3品目販売額(含:加工品) 【地域独自】			174	175	175 百万円	100%
新規就農者数(果樹) 【総合戦略】			2人/年	1	0 人	0%
中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展		農業法人数 【総合戦略】	34	40	43 法人	108%
		新規就農者数(自営) 【総合戦略】	5人/年	9	9 人	100%
		産直市売上額(6店舗) 【県共通】	324	361	312 百万円	86%
益田	主要園芸産地の維持・発展	新規就農者数(自営+雇用) 【総合戦略】	8人/年	16	11 人	69%
		農業法人数 【総合戦略】	22	25	26 法人	104%
		新設及び継承されたハウス面積 【地域独自】	26	85	85 a	100%
		主要園芸品目販売金額 【地域独自】	799	830	860 百万円	104%
	中山間地域における「こだわりの農産物」の推進	新規就農者数(自営+雇用) 【総合戦略】	14人/年	18	15 人	83%
		農業法人数 【総合戦略】	29	30	31 法人	103%
		主要な「こだわり農産物」の販売額 【地域独自】	128	129	118 百万円	91%
		特色ある米の販売量(JA地区本部販売量) 【地域独自】	112	175	155.0 t	89%
		菌床生椎茸生産量 【地域独自】	75	78	74 t	95%
	耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産	新規就農者数(自営+雇用) 【総合戦略】	7人/年	22	13 人	59%
		農業法人数 【総合戦略】	10	11	11 法人	100%
		飼料用米、WCS用稲作付面積 【県共通】	101	175	187 ha	107%
		和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	1,486	1,495	1,390 頭	93%

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 第3期戦略プランの推進に係る
プロジェクトの変更・追加について(案)

農林水産総務課
政策推進スタッフ

1. プロジェクトの変更・追加の考え方

今年度からスタートした第3期戦略プランでは、PDCAサイクル等を活用して進行管理を徹底し、成果と課題を踏まえた取組みの点検・変更や新たな課題に対するプロジェクトの新設など、地域の実情やニーズに対応した不断の見直しを行いながら、着実な推進を図ることとしている。

このたび、プロジェクトの開始から約1年の取組みを通じて得た成果や課題、取り巻く情勢の変化等を勘案し、以下のとおり、プロジェクトの変更・追加を検討している。

2. 変更するプロジェクト

(1) 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県共通)

〔変更理由〕

全国的に主食用米の需給が引き締まり、卸会社等からの強い引合いがあったことやJALしまねにおいて、平成28年産米の販売方法を従来の委託制度から買取制度に転換したこと等を背景に、今年産の事前契約数量が伸び、契約的取引率は80%を超える見込みとなっている。

また、JALしまねでは、平成30年からの生産調整の見直しに向け、「島根米生産販売方針」を決定し、事前契約比率を販売目標全体の80%に設定されたところである。

当該プロジェクトの成果目標は、JALしまねが設定していた目標とも連動していること、また目標を大幅に上回っている今年度の実績を維持していくため、数値目標を変更し、引き続き取組みを進めていく。

〔変更事項〕

① 成果指標の数値目標の変更

項目	変更前		変更後	
	現況(H26)	目標(H31)	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率	32%	→ 65%	32%	→ 80%

※ 上記、県共通プロジェクトの数値目標と連動した数値目標を設定している以下の(2)～(5)の地域プロジェクトも併せて変更する。

- (2) まつえ水田農業活性化プロジェクト(松江圏域)
- (3) 地域・経営資源をフル活用した持続可能な水田農業の実現プロジェクト(安来圏域)
- (4) 出雲地方水田農業持続・発展モデル育成プロジェクト(出雲圏域)
- (5) 雲南地域の水田農業の維持・発展プロジェクト(雲南圏域)

成果指標	圏域	変更前		変更後	
		現況(H26)	目標(H31)	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率	松江	18%(H27) →	<u>60%</u>	18%(H27) →	<u>82%</u>
	安来	50% →	<u>65%</u>	50% →	<u>82%</u>
	出雲	68% →	<u>76%</u>	68% →	<u>81%</u>
	雲南	30%(H27) →	<u>65%</u>	30%(H27) →	<u>78%</u>

〈参考〉 他圏域の状況

- * 県央、隠岐圏域も「契約的取引率」を成果指標として設定しているが、各地域のこだわり米（県央：ハーブ米、隠岐：藻塩米）のみを対象とした「契約的取引率」を数値目標としているため、今回の県共通プロジェクトの変更に伴う変更はない。
- * 大田、浜田、益田の各圏域は、「契約取引率」を成果指標として設定していない。

(6) 中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展プロジェクト(浜田圏域)

〔変更理由〕

開発計画のある浜田市元谷団地では、当初計画よりも早く整備が進展し、平成29年度には農業法人(トマトの養液栽培)の入植が見込まれ、平成30年度から生産開始が想定される状況となっている。

こうした動きに対応し、関係機関では雇用確保の支援等を講じていくこととしており、取組みの強化と併せ、プロジェクトの成果指標を変更する。

〔変更事項〕

① 成果指標の項目と数値目標の変更

	項目	現況(H26)	目標(H31)
変更前	新規就農者数(自営)	<u>5人/年</u> →	<u>24人</u> (H27~31累計)
変更後	新規就農者数(自営+雇用)	<u>31人/年</u> →	<u>124人</u> (H27~31累計)

1 目的と取組

目的

米政策の見直しでは、平成30年産を目途に、行政による生産数量目標に頼らずとも、生産者や団体等が中心となって需要に応じた生産に移行することとしている。

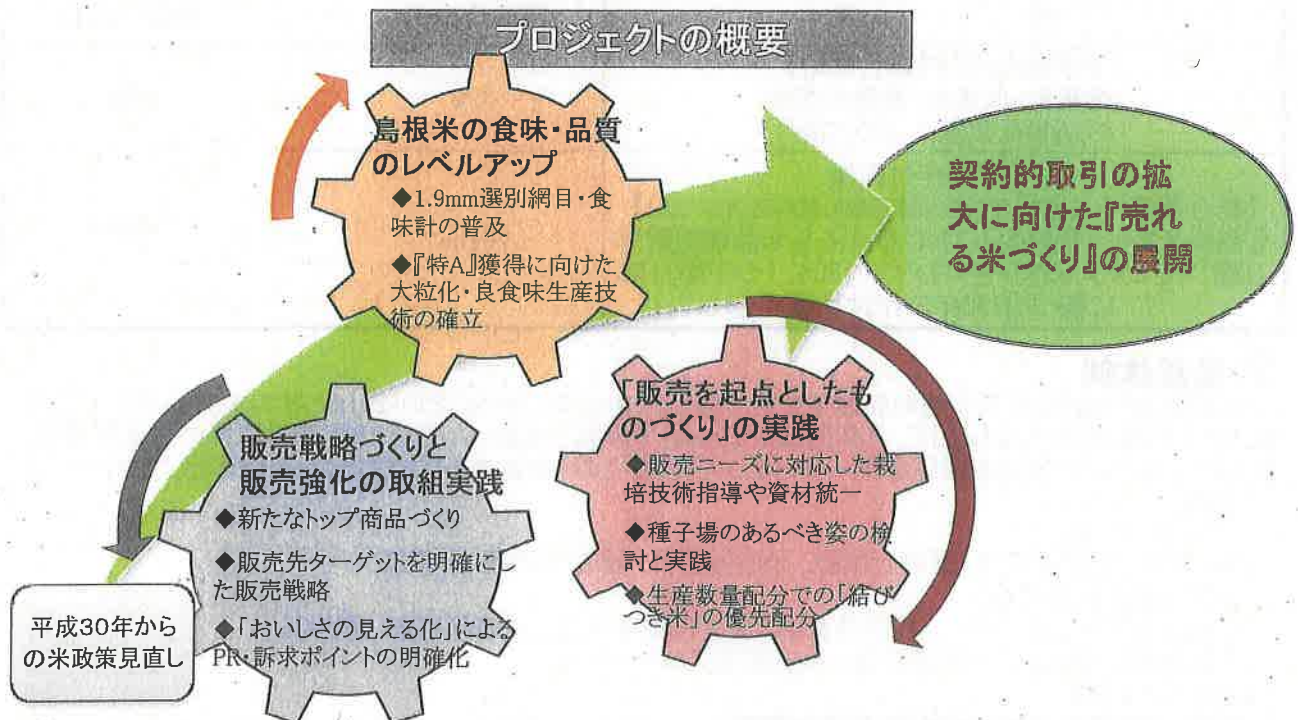
平成27年3月JAしまね設立にあたり「JAしまね農業戦略」を策定し、米穀部門の具体策として1.9mm選別網目・食味計の導入による島根米のレベルアップ・他産地との差別化を位置づけ、平成30年を見越した「販売を起点としたものづくり」を進めることを明確化した。

県としてもこうした体制整備を支援する「売れる米づくり」推進事業(重点経費)を平成27年当初予算措置し、平成29年までの全县展開を目指してJAしまねと一体的に取り組んでいる。また、この事業は米価下落対策「水田農業緊急総合支援対策」の販売強化対策のひとつとしても位置づけており、島根米の食味・品質を向上させ契約的取引を推進することで農家所得の確保を目指している。

このように平成30年までに島根米の食味・品質のレベルアップと販売先との結び付けを図り、契約的取引(播種前契約・収穫前契約等「結びつき米」)による需要に応じた生産が実現できるような体制を構築する。

取組

- 島根米の食味・品質のレベルアップ
 - ・平成29年までに県内全域のカントリーエレベーターやライスセンターへ1.9mm選別網目・食味計を導入するため、平成27年にモデル地区として先行実施したJAしまね石見銀山地区本部・島根おおち地区本部での結果を検証し、波及させる。
 - ・併せて、1.9mm選別網目・食味計の普及と「食味ランキング」(日本穀物検定協会)での『特A』獲得に向けた大粒化・良食味生産技術を確立する。
- 契約的取引の拡大に向けた販売戦略の構築と販売強化の取組実践
 - ・広告塔としての「こだわり米」部門(トップ商品づくり)と業務用をターゲットとする「味な縁結び」部門の2つの柱を設けて販売戦略を明確にする。
 - ・県立大学等との連携による「おいしさの見える化」データを活かしたPR・訴求ポイント明確化にし、その強み(アピールポイント)を活かした販売強化活動を実践する。
- 「販売を起点としたものづくり」の実践に向けた販売から生産へのフィードバック
 - ・今後の販売戦略を踏まえ、販売ニーズに対応した栽培技術指導や生産資材の統一、「つや姫」の生産拡大に向けたマイスターの拡充と技術普及、種子の安定供給・種子場の存続に向けたあるべき姿(ビジョン)の検討と実践、生産数量目標配分で「結びつき米」の優先配分等に取り組む。



関係・連携するプロジェクト

- 松江圏域・出雲圏域・雲南圏域・大田圏域・益田圏域・隠岐圏域プロジェクト

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
島根米の食味・品質のレベルアップ	1.9mm選別網目・食味計の普及	JALしまね 水稲生産組織等	H28～29
	「食味ランキング」での『特A』獲得	JALしまね 農業技術センター 島根県農業振興協会	H28～31
	1.9mm選別網目・食味計の普及と『特A』獲得に向けた大粒化・良食味生産技術の確立	農業技術センター、JALしまね、農林振興センター、農産園芸課	H28～30
契約的取引の拡大に向けた販売戦略の構築と販売強化の取組実践	食味・品質向上ツールを活用した新たなトップ商品づくり	JALしまね 農業技術センター 農産園芸課	H28～29
	販売先ターゲット(中食・外食＝業務用)を明確にした販売戦略づくり	JALしまね 農産園芸課	H28～29
	「おいしさの見える化」データを活かしたPR・訴求ポイント明確化	JALしまね 島根県立大学 農業技術センター 農産園芸課	H28～29
	強み(アピールポイント)を活かした販売強化活動の実践	JALしまね 農産園芸課	H28～31
「販売を起点としたものづくり」の実践に向けた販売から生産へのフィードバック	販売ニーズに対応した栽培技術指導や生産資材の統一	JALしまね 農業技術センター 農産園芸課	H28～31
	「つや姫」の生産拡大に向けたつや姫マイスターの拡充、普及展示ほの設置と技術普及	JALしまね、農業技術センター、農林振興センター、農産園芸課	H28～31
	種子の安定供給・種子場の存続に向けたあるべき姿の検討と実践	島根県農業振興協会、JALしまね、農業技術センター、農林振興センター、農産園芸課	H28～30
	生産数量目標配分で「結びつき米」の優先配分	JALしまね 農産園芸課	H28～29

3 成果指標(数値目標)

項目	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率【総合戦略】 (播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合)	32%	→ 80%
つや姫の作付面積 【総合戦略(有機農業・特別栽培農産物の栽培面積の一部)】 『島根米あり方検討会』における、うるち米品種別誘導目標「コシヒカリ」55%、「きぬむすめ」30%、「つや姫」15%に基づくH30年の作付目標)	704ha	→ 2,355ha

4 推進体制

島根米の市場評価を高め産地間競争を勝ち抜くことが必要であることから、JALしまねが中心となって「島根米あり方検討会」を立ち上げ、具体的な販売戦略や販売と連動した平成28年産米以降の生産数量目標の配分ルールの検討を関係者が一体となって実施。この「島根米あり方検討会」を母体としてプロジェクトを推進。

○プロジェクトメンバー

- ・JALしまね 営農対策部 営農企画課、米穀園芸部 総合指導課・米穀課
- ・島根県農業振興協会
- ・島根県農業技術センター 技術普及部 農産技術普及課、栽培研究部 作物科
- ・島根県農林水産部 農産園芸課 水田農業グループ

○連携・協力機関

- ・各JALしまね地区本部 営農部・営農経済部
- ・各地域農業再生協議会 水田部会
- ・各農林振興センター 農業普及部

1 目的と取組

目的

松江市は重粘土質の土壌が多く、水稻を中心とした水田農業が展開されており、米への依存が非常に高い。平成26年産の米価下落による収益の低下や生産コストの高騰は農業経営に大きな影響を与え、個人による営農は徐々に難しくなっている。

経営所得安定対策や人・農地プランの策定を契機として集落営農等の組織化が取り込まれ、平成27年3月現在で48団体の集落営農組織、農業法人等が存在しているが、構成員の高齢化や担い手不足が懸念される。また、担い手不在地域では農業者の高齢化等により耕作放棄地が増大し、農地の維持が危ぶまれている。

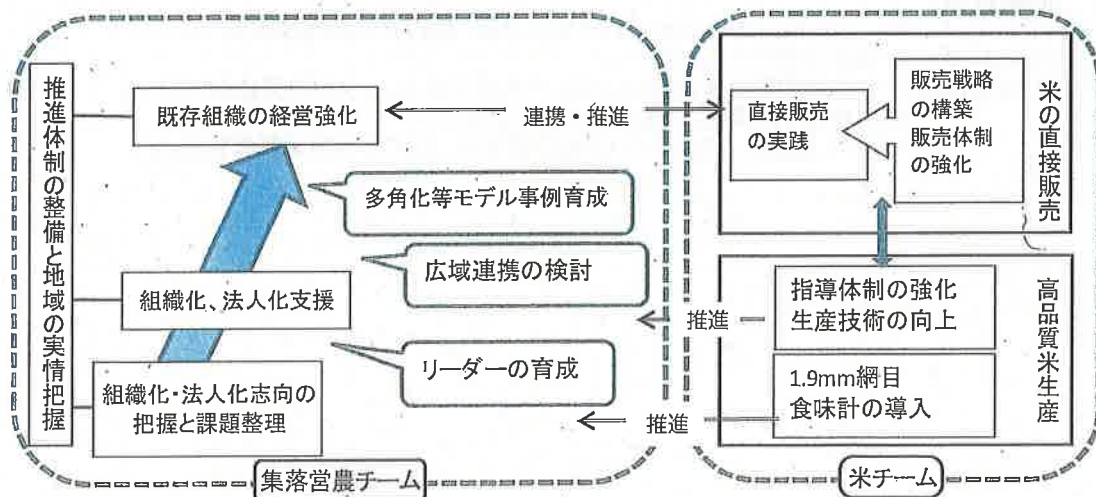
このため、地域内で組織化、協業化による水田農業の維持、発展を目指すとともに、水田農業の主要な担い手として、多角化、低コスト化等による経営強化や広域連携も含めた組織活動に取り組む。

一方、水田農業の中心となる米については、平成30年産からの米政策の見直し後、主食用米は需要に応じた安定生産や特色ある米づくりに取り組む必要があり、JAしまねくにびき地区本部として販売戦略に基づいた生産、販売の体制を整えるとともに、直接販売する「売れる米づくり」に取り組むことが早急の課題である。また、つや姫の特別栽培基準での良質米生産を推進するなど、集落営農組織や法人を中心として品質向上に向けた品種誘導を行う。

取組

- 集落営農の組織化、法人化推進
 - ・関係機関による推進体制を整備し、地域や組織の実態を把握し共有化を図る。
 - ・集落ビジョンや営農計画等の作成支援を行ない、集落営農の組織化、法人化の推進を図る。
 - ・集落営農の組織化、法人化を牽引するリーダーの育成を図る。
- 既存組織等の経営強化支援
 - ・多角化、低コスト化等に取り組むモデル事例を育成し、地域への波及を図る。
 - ・既存組織間の広域連携について事例調査や情報収集を行ない、松江での推進方策を検討する。
- 販売戦略に基づいた米の直接販売の取り組み実践
 - ・販売戦略の構築と販売体制の強化を図る。
 - ・販売戦略に基づく直接販売を実践し、「売れる米」の拡大を図る。
- 米の食味・品質のレベルアップ
 - ・高品質生産に向けた指導体制の強化を図る。
 - ・栽培歴に基づいた生産技術の向上を図る。
 - ・1.9mm選別網目・食味計を導入し、販売の差別化を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県)
- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県)
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県)
- まつえ特産品産地強化プロジェクト(松江圏域)

2. 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
集落営農の組織化、法人化推進	推進体制の整備と地域の実態把握	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	集落等での組織化、法人化支援	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	リーダーの育成	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
既存組織等の経営強化支援	経営の多角化、低コスト化等のモデル事例育成	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	組織間の広域連携検討	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
販売戦略に基づいた米の直接販売の取り組み実践	販売戦略の構築と販売体制の強化	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～30
	直接販売の実践	JAしまねくにびき地区本部	H28～31
米の食味・品質のレベルアップ	高品質生産に向けた指導体制の強化	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	栽培層に基づいた生産技術の向上	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	1.9mm選別網目・食味計の導入による販売の差別化	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項 目	現況(H26)	目標(H31)
農業法人数(地域農業を維持していく集落営農法人)(累計) 【総合戦略】	12組織 →	20組織
地域貢献型集落営農組織数(累計) 【県共通】	10組織 →	14組織
米の契約的取引率 【総合戦略】	18%(H27) →	82%

4 推進体制

- プロジェクトメンバー:松江市、JAしまねくにびき地区本部、島根県東部農林振興センター
- プロジェクトチーム:集落営農チーム、米チーム
- 連携・協力機関:松江地域農業再生協議会、松江市農業委員会、しまね農業振興公社、農地中間管理機構、土地改良区、水土里ネット
くにびき農業法人会、くにびき稲作協議会、松江市農業受託者協議会

1 目的と取組

目的

安来地域は水田農業が中心であり、水稻が基幹作物となっているが、米価下落により収益性が低下し、担い手の経営をとりまく情勢は厳しさを増している。また、中山間地域では、高齢化の進行と相まって、農地の維持だけでなく、地域の共同活動やコミュニティの維持も困難な状況になっている。

このような情勢の中で、主食用米については、平成30年以降の行政による生産数量目標の配分廃止後は、需要に応じた生産、特色ある米づくりが求められている。県プロジェクトと連携し、米の食味・品質のレベルアップと販売強化を図る。

また、飼料用米は、国においても米の需給調整、食料自給率向上の観点から大幅な生産拡大が進められており、安来地域でも、耕種農家にとっては既存の機械装備で取り組める転作作物であること、畜産農家にとっては飼料コスト低減など、双方に有益であることから、耕畜連携・地域内流通の取組みを推進する。

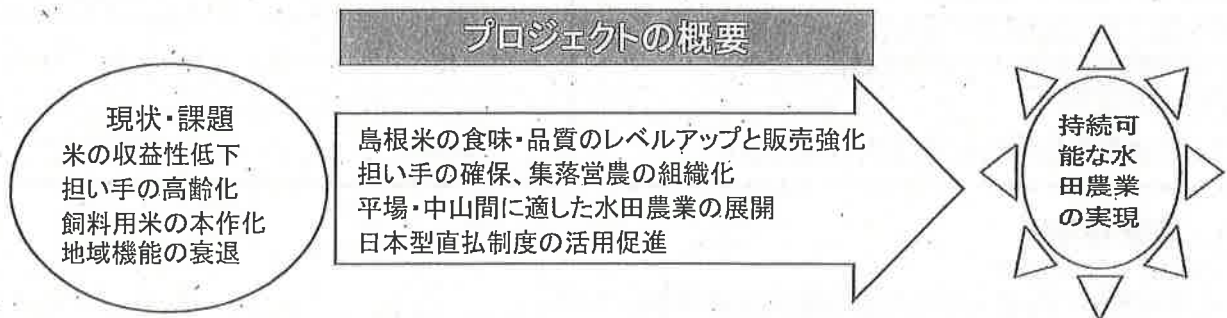
一方、水田農業の担い手としては、平坦地域・中山間地域を問わず集落等を母体とした組織化・法人化が最適な形態であると考えられる。ほ場整備事業や農地中間管理事業等を活用した集落営農組織・法人の設立を支援するとともに、担い手の条件に合った形で経営の多角化を図り、米価に左右されない水田農業モデルを育成する。

加えて、平成27年度から法制化された日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)は、農地・農業用施設等の維持・管理の手法として有効活用を促進する。

以上のように、持続可能な水田農業を実現し、水田・農地等を後世に残していくため、地域にある資源、資本・人材などの経営資源をフル活用する取組みを推進する。

取組

- 島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化
 - ・カントリーエレベーターやライスセンターへ1.9mm選別網目・食味計を導入する。
 - ・実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大を図る。
- 持続可能な担い手の育成・確保
 - ・ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用して集落営農の組織化・法人化を図る。
- 平場の利点を活かした水田農業の展開
 - ・組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興を図る。
 - ・組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進を図る。
- 中山間地域に適した水田農業の展開
 - ・集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップを行う。
 - ・既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化(園芸・畜産等)の推進を図る。
 - ・地の利を活かした良質米の生産・有利販売を推進する。
- 農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度(1号・2号事業)の活用
 - ・既存の協定の広域連携の促進を図る。
 - ・未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入を推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県)
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト(県)
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県)
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県)
- 6次産業の取組拡大プロジェクト(県)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
○島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化	・カントリーエレベーターやライスセンターへの1.9mm選別網目・食味計の導入	JALまねやすぎ地区本部	H28～29
	・実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大	JALまねやすぎ地区本部	H28～31
○持続可能な担い手の育成・確保	・ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用した集落営農の組織化・法人化	安来地域担い手育成総合支援協議会 農地中間管理機構	H28～31
○平場の利点を活かした水田農業の展開	・組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
○中山間地域に適した水田農業の展開	・集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップ	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化(園芸・畜産等)の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・地の利を活かした良質米の生産・有利販売の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
○農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度(1号・2号事業)の活用	・既存の協定の広域連携の促進	安来市	H28～31
	・未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入推進	安来市	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項目	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率【総合戦略】 (播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合)	50%	→ 82%
飼料用米作付面積【県共通】	117ha	→ 235ha
農業法人数(地域農業を維持していく集落営農法人及び地域農業を維持する集落営農法人以外) (累計)【総合戦略】	15	→ 24
多面的機能支払取組面積(累計)【県共通】	2,056ha	→ 2,096ha

4 推進体制

○プロジェクトメンバー

・安来地域担い手育成総合支援協議会(集落営農分科会)
集落等の組織化・既存組織の経営展開方向(ビジョン)の作成支援

・安来農林振興協議会(水田農業部会・畜産部会)

各組織の経営展開方向に基づく生産技術支援

※構成はいずれも安来市産業振興部農林振興課、安来市農業委員会、JALまねやすぎ地区本部営農経済部、島根県東部農林振興センター松江農業普及部安来支所等

○連携・協力機関

・島根県農業技術センター、農地中間管理機構

1 目的と取組

目的

米価下落や農家の高齢化が進み、水稻を主体とする土地利用型農家の生産意欲が低下しているほか、集落営農組織の後継者不足も顕在化してきた。また、農地集積や集落営農の組織化が進む一方、土地持ち非農家が増加し、地域ぐるみで農業・農地を守る活動の継続が困難となりつつある。

一方、平成30年には、主食用米の生産数量目標配分の廃止や、それに伴い経営所得安定対策、収入保険制度等の農政改革が予想される。また、TPP交渉の大筋合意に伴う影響が予想される中、土地利用型農家は、どのような経営をすれば、地域農業を維持・発展できるか見通しを立てづらい状況である。

そこで、地域あるいは地域資源に応じて、どのような経営をしていけば水田農業を将来にわたって持続・発展させていけるかを示すために、国の農政の動きを適確にとらえ、出雲地域における水田農業モデルを策定し、その取組みを普及・拡大する。

取組

○現状分析と水田農業モデルの策定

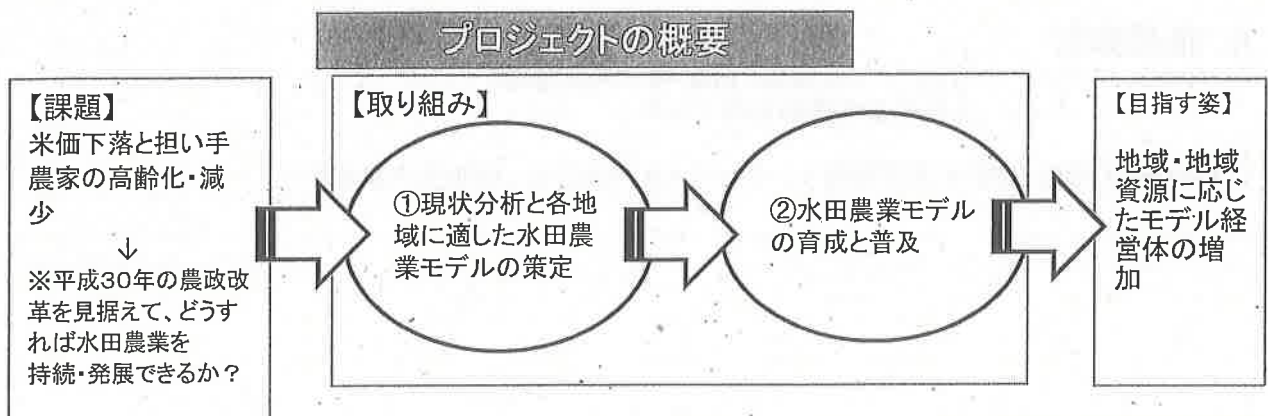
- ・水田農業の持続・発展に向けてモデル的な取組みを実施している経営体の調査・分析を実施する。
- ・地域に応じたモデル類型を整理・策定する。

【モデル類型のイメージ】

- ①スケールメリットを活かした若手専従者雇用型法人(大規模)
- ②水田高度利用型集落営農組織(大規模)
- ③ファミリー型経営体(中規模)
(後継者が育成される家族経営タイプ、地域ぐるみ型集落営農タイプ)
- ④広域連携・地域ネットワーク型組織

○地域に応じたモデルの育成と普及

- ・重点推進経営体を選定し、売れる米づくり、生産コストの低減、経営多角化、ビジョンづくり等の活動を推進する。
- ・大型圃場整備(約460ha)が計画される宍道湖西岸地区を県内平坦地区の重点的なモデル地区として位置づけ、小豆やブロッコリー、青ネギ、少量多品目野菜等(ホウレンソウ、スイートコーン、春菊等)収益性の高い作物の生産実証や生産拡大を図る。



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県)
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県)
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県)
- 出雲圏域(農業)各プロジェクト(出雲圏域)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
出雲水田農業モデルの策定	現状分析とモデル的経営体の調査・分析	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28
	出雲水田農業モデル類型の策定	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～H29
モデルの育成と普及	モデル類型の育成と普及活動 ・作物の多角化、コスト低減技術の導入支援等	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～H31
	売れる米づくりの推進 (販売力の強化) ・実需者のニーズの高い品種の拡大 ・販売チャンネルの拡大	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～H31
	生産コスト低減に向けた調査・推進	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～H31
	経営の多角化に向けた品目・手法の検討	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～H31

3 成果指標(数値目標)

項目	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率(播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合) 【総合戦略】	68% →	81%
出雲モデルの策定 【地域指標】	— →	策定
モデル的取組実践経営体数 【地域指標】	— →	6

4 推進体制

○プロジェクトメンバー: 出雲市、JAしまね(出雲・斐川地区本部)
島根県東部農林振興センター

○連携・協力機関: 島根県農業技術センター、JA各生産部会、研修受入農家など

雲南地域の水田農業の維持・発展プロジェクト

雲南一

雲南圏域(雲南市、奥出雲町、飯南町)

5つの柱の区分(県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的

1 目的と取組

目的

中山間地域は、個別農家による規模拡大に限界があり、集落営農組織を中心とした担い手育成を進めているが、いまだ担い手不在の集落も多く、今後も組織化の推進を継続する必要がある。また、自力での組織化が困難な集落では、近隣組織への取り込みやサポート経営体の育成により、農地の荒廃を防ぎ、適切な集落機能の維持を図ることが必要である。

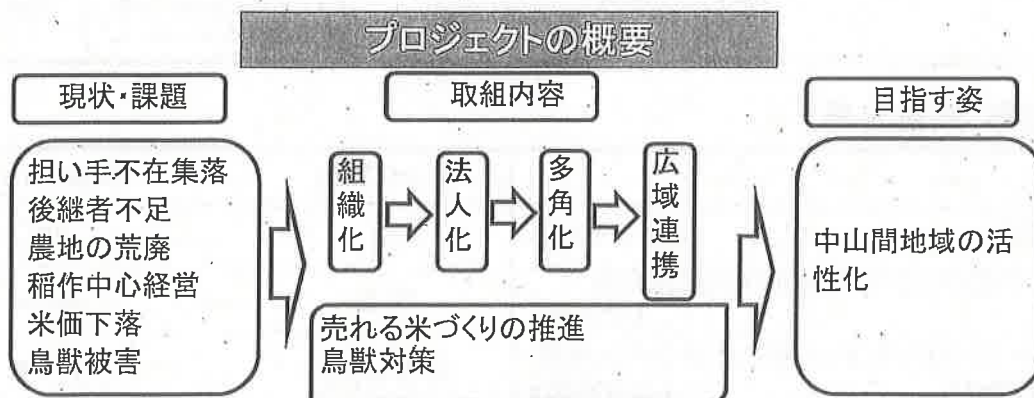
一方、組織化された集落営農の多くが小規模であり、米価下落、組合員の高齢化、後継者の不足など今後の経営展開に不安も多いため、経営レベルにあった支援を行うとともに、単独組織では解決できない担い手育成の課題などは、組織間連携による広域的な取り組みを推進する。

また、雲南地域の集落営農組織等では、稲作中心の経営が行われていることから、米価下落や産地間競争が激化する中、経営の安定を図るために、高品質米産地の特徴を生かした「コシヒカリ」や「つや姫」のブランド化による売れる米づくりを更に強化する。

さらに、中山間地域における集落営農の推進にあつては、鳥獣被害の減少も重要な要素である。効果的な鳥獣被害防止対策を進めるためには、集落営農組織等による「地域ぐるみ」での対策が不可欠であり、地域の実情に応じ、こうした組織が自主的に対策に取り組めるよう推進する。

取組

- 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成
 - ・中山間直協定組織等を糸口に集落営農組織を育成する。
 - ・近隣集落営農法人が連携し担い手不在集落の農地を維持管理する体制づくりを推進する。
- 既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立
 - ・任意組織の協業経営化さらに特定農業団体化及び法人化を推進する。
 - ・集落営農法人の経営安定のため水稻の単収増や販売力強化、省力化等によるコスト低減を図るとともに、園芸及び和牛プロジェクトとの連携により、経営の複合化・多角化を進める。
- 広域連携組織の育成による経営力強化
 - ・任意組織や集落営農法人等からなる広域連携組織を育成し経営力の強化を図る。
 - ・米等の農産物の共同販売、施設機械の共同利用、オペレーター等の労働力補完、後継者を確保する。
- 売れる米づくり
 - ・特別栽培米、エコロジー米の栽培を推進する。
 - ・1.9mm選別網目やタンパク含量仕分け等による良食味生産を推進する。
- 鳥獣対策
 - ・研修会や視察等の実施により、被害防止技術等の普及を図る。
 - ・意欲のあるリーダーを育成し、地域の実情に応じ集落が自主的に被害防止対策を実施する体制づくりを推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県)
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県)
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県)
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策推進プロジェクト(県)
- 産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化プロジェクト(雲南圏域)
- 地域一帯となった奥出雲和牛振興プロジェクト(雲南圏域)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	中山間地域等直接支払協定集落の合併推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	中山間地域等直接支払協定集落への集落営農組織化への誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立	農地中間管理事業や基盤整備事業を活用した集落営農法人化への誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	低コスト・省力化技術、多角化	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
広域連携組織の育成による経営力の強化	研修会・視察等による広域連携への意識啓発	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	広域連携組織の育成	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
売れる米づくり	特別栽培米、エコロジー米の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	共同乾燥施設以外への1.9mm選別網目の誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～
	良食味米に向けた試験・実証	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	タンパク含量仕分けによる有利販売	JAしまね雲南地区本部	H28～31
鳥獣対策	被害防止技術等の普及	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	自主的な被害防止対策の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項 目	現況(H26)	目標(H31)
集落営農法人数 【総合戦略】	49 →	69
農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積 【県共通】	63 ha →	246 ha
契約的取引率(播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合) 【総合戦略】	30 % (H27) →	78 %

4 推進体制

プロジェクトの中に集落営農部会、水田部会を設けそれぞれの取組項目を推進する。

共通する取組項目については一体となって推進する。

○プロジェクトメンバー: 雲南市、奥出雲町、飯南町、JAしまね雲南地区本部、島根県東部農林振興センター

○連携・協力機関: 雲南農業振興協議会、各市町地域農業再生協議会、NOSAI出雲広域、島根県中山間地域研究センター

1 目的と取組

目的

高齢化や担い手不足等により水田農業の展望が懸念される状況の中、米政策の見直しや米価の低迷を背景に、農家の生産意欲は減退傾向にあり、不作付地や耕作放棄地の増加が危惧されている。

こうした状況の中、持続的な水田農業の展開には、特色ある米づくりや水田を活用した園芸作物の生産振興等の取組みと併せて、水田農業の主要な担い手たる集落営農組織や2期プランで育成を図ったサポート経営体等の経営力強化を講じていく必要がある。

また、近年では、食の安全・安心に対する意識の高まりや消費者ニーズの多様化等を踏まえた農林産物等の生産を始め、2期プランで推進を図り、地域の重要な流通販売拠点となっている産直市を核とした取組の充実が期待されている。

そこで、これまで育まれてきた地域資源や取組のブラッシュアップと併せ、農山村を支える多様な担い手の育成・確保やステップアップを行うとともに、浜田市が整備を計画している元谷団地での営農体制を構築する中で農山村の魅力や活力を引き出し、地域力の総合的な向上を目指す。

取組

- 農山村を支える多様な担い手の育成・確保
 - ・農山村営農モデル(いわみスタイル)の策定を行う{農業(有機農業等)、農業×林業、農業×他産業、農福連携等}。
 - ・多様な担い手等の受け入れ体制の整備と担い手のステップアップを図る。
 - ・開発農地(元谷)における施設園芸(トマト、葉物野菜等)の生産拡大による雇用就農の場づくりを進める。
- 水田農業の持続的展開
 - ・米+α(大豆、大麦若葉、キャベツ、あすっこ、アスパラガス、しいたけ等)による所得の向上を図る。
 - ・集落営農組織の新規設立やステップアップを進めるとともに、サポート経営体も含めた経営多角化や広域連携を充実する。
 - ・水田フル活用に向けて、日本型直接支払い制度等も活用しながら環境整備等を進める(畦畔除草等省力化、暗渠排水等再整備、鳥獣対策)。
- 中山間地域の特性を活かした農林産物等の生産・加工・販売体制の充実
 - ・ハウス、人工ほだ場、農林水産物加工施設等の整備、コーディネーターの配置等により生産体制を整備し、直売施設や学校給食等への農林産物等の安定供給を進める。
 - ・安全で安心な農林産物提供の仕組みづくりと魅力ある産直店舗づくりを支援する。
 - ・地域資源を活用した新商品開発や6次産業化を推進する。

プロジェクトの概要

〈現状と課題〉

- ◇高齢化による担い手不足や米価下落等による不作付地、耕作放棄地の増加
- ◇消費者ニーズの多様化を踏まえた農林産物の生産

担い手の育成・確保

- ・農山村営農モデルづくり
- ・受入体制の整備
- ・元谷団地入植者の確保・育成と雇用就農の場づくり

水田農業の持続的展開

- ・米+αによる所得向上
- ・集落営農組織等の新設、経営多角化
- ・広域連携
- ・水田フル活用に向けた環境整備

生産・加工・販売体制の充実

- ・直売施設や学校給食等への安定供給
- ・安全で安心な商品提供の仕組み構築
- ・魅力ある産直店舗づくり
- ・新商品開発、6次産業化の推進

〈目指す姿〉

中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展

関係・連携するプロジェクト

○中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県共通) ○新規就農者の確保・育成プロジェクト(県共通) ○地産地消推進プロジェクト(県共通) ○地域ぐるみの鳥獣害対策推進プロジェクト(県共通) ○6次産業化の取組拡大プロジェクト(県共通) ○売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県共通) ○「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト(県共通) ○有機農業拡大プロジェクト(県共通) ○効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県共通) ○食の安全・安心推進プロジェクト(県共通)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
農山村を支える多様な担い手の育成・確保	農山村営農モデルの策定	市、西部農振C	H28～H31
	多様な担い手等の受け入れ体制整備	市、西部農振C	H28～H31
	多様な担い手等の育成・確保とステップアップ支援	市、JA、西部農振C	H28～H31
	開発農地(元谷)における施設園芸(トマト、葉物野菜等)の生産拡大による雇用就農の場づくり	市、JA、西部農振C	H29～H31
水田農業の持続的展開	米にプラスする複合経営作物の推進	JA、西部農振C	H28～H31
	担い手(集落営農、サポート経営体等)の広域連携充実と経営多角化推進	市、西部農振C	H28～H31
	集落営農組織の設立及び既存組織のステップアップ支援	市、JA、西部農振C	H28～H31
	水田フル活用に向けた環境整備	市、西部農振C	H28～H31
中山間地域の特性を活かした農林産物等の生産・加工・販売体制の充実	直売施設や学校給食等への農林産物等の安定供給体制の整備	市、JA、西部農振C	H28～H31
	産直施設への安全で安心な農林産物提供の仕組みづくり	JA、西部農振C	H28～H31
	消費者との交流等による魅力ある産直店舗づくり	JA、西部農振C	H28～H31
	地域資源を活用した新商品開発、6次産業化の推進	市、JA、西部農振C	H28～H31

3 成果指標(数値目標)

項目		現況(H26)	目標(H31)
農業法人数	【総合戦略】	34法人 (累計)	→ 43法人 (累計)
新規就農者数(自営+雇用)	【総合戦略】	31人/年	→ 124人 (H27～31累計)
産直市売上額(6店舗)	【県共通】	324百万円	→ 400百万円

4 推進体制

○プロジェクトメンバー: 浜田市、江津市、JALしまねいわみ中央地区本部、JALしまね島根おおち地区本部、西部農林振興センター(浜田農業普及部、林業部)

○連携・協力機関: JALしまね、県(農業技術センター、浜田県土整備事務所)、(公財)しまね農業振興公社